

近畿大阪銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	321
連結財務諸表	322
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	331
デリバティブ取引情報	333
セグメント情報	334
不良債権処理について	336
主要な経営指標等の推移（単体）	337
単体財務諸表	339
有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）	345
デリバティブ取引情報（単体）	347
主要な業務の状況を示す指標（単体）	348
預金に関する指標（単体）	352
貸出金に関する指標（単体）	353
不良債権処理について（単体）	355
有価証券に関する指標（単体）	357
その他業務の状況（単体）	358
店舗・従業員の状況（単体）	358
主要な業務の内容	359
組織図	360
役員一覧	361
グループの状況	362
近畿大阪銀行のネットワーク	363

■ 主要な経営指標等の推移 ■

■ 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
連結経常収益	90,838	88,230	79,868	75,240	68,594
連結経常利益	7,830	870	904	1,928	4,556
連結当期純利益	11,808	623	6,430	10,943	17,210
連結包括利益	—	—	—	9,527	22,896
連結純資産額	112,681	95,522	105,419	114,104	126,754
連結総資産額	3,597,196	3,587,421	3,582,631	3,519,143	3,656,902
1株当たり純資産額(円)	38.80	26.06	33.41	39.85	49.24
1株当たり当期純利益金額(円) (△は1株当たり当期純損失金額)	8.15	△0.14	4.16	7.51	12.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	6.75	—	3.51	5.98	9.41
自己資本比率(%)	3.13	2.66	2.94	3.24	3.46
連結自己資本比率(国内基準)(%)	9.46	9.67	10.71	12.85	13.43
連結自己資本利益率(%)	18.42	△0.43	13.87	20.35	27.12
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,637	6,616	75,142	81,840	210,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,463	△432	△56,393	△106,859	△135,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,023	△9,438	△842	△842	△20,246
現金及び現金同等物の期末残高	59,235	55,981	73,888	48,027	102,989
従業員数(人)	2,430	2,446	2,428	2,534	2,262
[外、平均臨時従業員数]	[2,040]	[1,836]	[1,255]	[961]	[908]

(注) 1.当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、連結財務諸表「注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。

3.2009年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4.自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

6.連結自己資本利益率は、連結当期純利益金額を期中平均連結純資産額から連結財務諸表規則第43条の3第1項の規定による新株予約権の金額及び連結財務諸表規則第2条第12号に規定する少数株主持分の金額を控除した額で除して算出しております。

7.従業員数は、就業人員数を表示しております。

■ 2012年3月期の業績について

預金は、前期末比353億円減少の3兆2,159億円、譲渡性預金は、前期末比926億円増加の1,113億円となりました。また、貸出金は、前期末比526億円減少の2兆4,610億円となりました。

連結経常収益は、貸出金利息を中心とした資金運用収益497億円、役務取引等収益140億円等により、前期比66億円減少の685億円となりました。一方、連結経常費用は、預金利息を中心とした資金調達費用48億円、役務取引等費用50億円、営業経費425億円、貸

出金償却等を含むその他経常費用111億円等により前期比92億円減少の640億円となりました。この結果、連結経常利益は前期比26億円増加の45億円となりました。

また、税金等調整前当期純利益は、前期比2億円減少の43億円、法人税、住民税及び事業税等計上後の連結当期純利益は、前期比62億円増加の172億円となりました。

■ 連結財務諸表 ■

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2011年3月期 (2011年3月31日)	2012年3月期 (2012年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金※6	52,679	128,011
コールローン及び買入手形	20,000	—
買入金銭債権	71,702	56,854
商品有価証券	6	—
有価証券※6.11	808,342	954,524
貸出金※1.2.3.4.5.6.7	2,513,633	2,461,010
外国為替※5	3,574	3,769
その他資産※6	19,395	29,392
有形固定資産※8.9	30,947	31,733
建物	6,828	7,634
土地	22,701	22,522
リース資産	491	624
建設仮勘定	87	165
その他の有形固定資産	839	786
無形固定資産	907	672
ソフトウェア	621	387
その他の無形固定資産	286	284
繰延税金資産	12,107	6,780
支払承諾見返	17,999	15,336
貸倒引当金	△32,152	△31,183
資産の部合計	3,519,143	3,656,902

(単位：百万円)

	2011年3月期 (2011年3月31日)	2012年3月期 (2012年3月31日)
<負債の部>		
預金※6	3,251,332	3,215,976
譲渡性預金	18,700	111,300
債券貸借取引受入担保金※6	—	90,120
借入金※6.10	83,500	62,600
外国為替	56	51
その他負債	21,856	23,758
賞与引当金	2,121	1,742
退職給付引当金	5,914	5,953
その他の引当金	3,559	3,309
支払承諾	17,999	15,336
負債の部合計	3,405,039	3,530,148
<純資産の部>		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	55,439	55,439
利益剰余金	23,726	30,689
株主資本合計	118,136	125,100
その他有価証券評価差額金	△4,032	1,653
その他の包括利益累計額合計	△4,032	1,653
純資産の部合計	114,104	126,754
負債及び純資産の部合計	3,519,143	3,656,902

■連結損益計算書

(単位：百万円)

	2011年3月期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
経常収益	75,240	68,594
資金運用収益	53,181	49,761
貸出金利息	47,021	44,321
有価証券利息配当金	5,466	4,785
コールローン利息及び 買入手形利息	43	66
債券貸借取引受入利息	7	—
預け金利息	57	43
その他の受入利息	585	544
役務取引等収益	15,359	14,069
その他業務収益	4,499	1,781
その他経常収益	2,200	2,982
償却債権取立益	—	1,590
その他の経常収益	2,200	1,391
経常費用	73,311	64,038
資金調達費用	6,397	4,897
預金利息	5,000	3,499
譲渡性預金利息	41	89
コールマネー利息及び 売渡手形利息	—	0
債券貸借取引支払利息	2	1
借用金利息	1,339	1,291
その他の支払利息	13	16
役務取引等費用	4,825	5,089
その他業務費用	1,762	313
営業経費	44,087	42,551
その他経常費用	16,240	11,185
貸倒引当金繰入額	6,064	3,177
その他の経常費用※1	10,175	8,008
経常利益	1,928	4,556
特別利益	3,207	—
固定資産処分益	262	—
償却債権取立益	2,945	—
特別損失	617	244
固定資産処分損	20	54
減損損失	390	189
その他の特別損失	206	—
税金等調整前当期純利益	4,518	4,312
法人税、住民税及び事業税	△7,687	△17,686
法人税等調整額	1,262	4,788
法人税等合計	△6,424	△12,898
少数株主損益調整前当期純利益	10,943	17,210
少数株主利益	—	—
当期純利益	10,943	17,210

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2011年3月期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	10,943	17,210
その他の包括利益※1	△1,415	5,685
その他有価証券評価差額金	△1,415	5,685
包括利益	9,527	22,896
親会社株主に係る包括利益	9,527	22,896

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2011年3月期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	38,971	38,971
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,971	38,971
資本剰余金		
当期首残高	55,439	55,439
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,439	55,439
利益剰余金		
当期首残高	13,625	23,726
当期変動額		
剰余金の配当	△842	△10,246
当期純利益	10,943	17,210
当期変動額合計	10,100	6,963
当期末残高	23,726	30,689
株主資本合計		
当期首残高	108,036	118,136
当期変動額		
剰余金の配当	△842	△10,246
当期純利益	10,943	17,210
当期変動額合計	10,100	6,963
当期末残高	118,136	125,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,616	△4,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,415	5,685
当期変動額合計	△1,415	5,685
当期末残高	△4,032	1,653
純資産合計		
当期首残高	105,419	114,104
当期変動額		
剰余金の配当	△842	△10,246
当期純利益	10,943	17,210
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,415	5,685
当期変動額合計	8,684	12,649
当期末残高	114,104	126,754

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2011年3月期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,518	4,312
減価償却費	1,209	1,208
減損損失	390	189
貸倒引当金の増減(△)	△633	△969
その他の引当金の増減額(△は減少)	375	△250
賞与引当金の増減額(△は減少)	314	△378
退職給付引当金の増減額(△は減少)	227	38
資金運用収益	△53,181	△49,761
資金調達費用	6,397	4,897
有価証券関係損益(△)	△3,523	△1,013
為替差損益(△は益)	900	△678
固定資産処分損益(△は益)	△242	54
貸出金の純増(△)減	93,461	52,622
預金の純増減(△)	△51,494	△35,356
譲渡性預金の純増減(△)	18,700	92,600
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	18,500	△10,900
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,342	△20,368
コールローン等の純増(△)減	51,978	34,847
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△49,944	90,120
外国為替(資産)の純増(△)減	166	△195
外国為替(負債)の純増減(△)	△47	△4
資金運用による収入	47,760	44,337
資金調達による支出	△7,367	△5,323
その他	1,541	2,905
小計	82,351	202,936
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△510	7,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,840	210,604

(単位：百万円)

	2011年3月期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△839,503	△486,847
有価証券の売却による収入	628,096	288,285
有価証券の償還による収入	100,031	59,675
投資活動としての資金運用による収入	5,001	5,041
有形固定資産の取得による支出	△792	△1,739
有形固定資産の売却による収入	472	281
無形固定資産の取得による支出	△60	△54
その他	△104	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,859	△135,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	5,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	△15,000
配当金の支払額	△842	△10,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△842	△20,246
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,861	54,962
現金及び現金同等物の期首残高	73,888	48,027
現金及び現金同等物の期末残高※1	48,027	102,989

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2012年3月期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
会社名
近畿大阪信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社 該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券で時価のあるもののうち株式については連結決算日前1か月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
当社の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31,324百万円であります。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計

年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(8) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	1,344百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,531百万円
	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積り、計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

当社及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■追加情報

(2012年3月期)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号2009年12月4日)を適用しております。
なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

■注記事項

(2012年3月期)

(連結貸借対照表関係)

- ※ 1. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	973百万円
延滞債権額	67,562百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く)以下「未収利息不計上貸出金」という。のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	521百万円
------------	--------

 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	49,285百万円
-----------	-----------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	118,343百万円
-----	------------

 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監

査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	43,054百万円
※ 6.担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	137,665百万円
貸出金	99,950百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,113百万円
債券貸借取引受入担保金	90,120百万円
借入金	7,600百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	4,000百万円
有価証券	48,340百万円
その他資産	19百万円
また、その他資産のうち敷金保証金は次のとおりであります。	
敷金保証金	1,178百万円
※ 7.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	418,552百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	417,421百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
※ 8.有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	20,831百万円
※ 9.有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	10,159百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
※ 10.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	55,000百万円
※ 11.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	7,198百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1.「その他の経常費用」には次のものを含んでおります。

貸出金償却	4,488百万円
-------	----------

(連結包括利益計算書関係)

※ 1.その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	7,232百万円
組替調整額	△1,008百万円
税効果調整前	6,224百万円
税効果額	△538百万円
その他有価証券評価差額金	5,685百万円
その他の包括利益合計	5,685百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度		当連結会計年度		当連結会計年度末	摘要
	期初株式数	増加株式数	減少株式数	株式数		
発行済株式						
普通株式	1,347,196	—	—	1,347,196		
種類株式						
第一回優先株式	120,000	—	—	120,000		
合計	1,467,196	—	—	1,467,196		

2.配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年5月12日 取締役会	普通株式	4,715	3.50	2011年3月31日	2011年5月13日
	種類株式 第一回優先株式	408	3.40	2011年3月31日	2011年5月13日
2012年3月22日 取締役会	普通株式	4,715	3.50	2011年12月31日	2012年3月23日
	種類株式 第一回優先株式	408	3.40	2011年12月31日	2012年3月23日
合計		10,246			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年5月10日 取締役会	普通株式	7,409	利益剰余金	5.50	2012年3月31日	2012年5月11日
	種類株式 第一回優先株式	408	利益剰余金	3.40	2012年3月31日	2012年5月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2012年3月31日現在	
現金預け金勘定	128,011百万円
日本銀行以外への預け金	△25,021百万円
現金及び現金同等物	102,989百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1.ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産
主として事務機器であります。

(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	224	196	27

②未経過リース料期末残高相当額

1年内	28百万円
1年超	0百万円
合計	29百万円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	58百万円
減価償却費相当額	53百万円
支払利息相当額	1百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2.オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	185百万円
1年超	565百万円
合計	750百万円

(貸手側)

1.オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	18百万円
1年超	340百万円
合計	358百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2012年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	128,011	128,011	—
(2)買入金銭債権	56,854	56,854	—
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	151,823	159,053	7,229
その他有価証券	800,552	800,552	—
(4)貸出金	2,461,010		
貸倒引当金(*1)	△30,521		
	2,430,489	2,448,858	18,369
(5)外国為替(*1)		3,721	—
資産計	3,571,452	3,597,052	25,599
(1)預金	3,215,976	3,216,410	434
(2)譲渡性預金	111,300	111,300	—
(3)債券貸借取引受入担保金	90,120	90,120	—
(4)借入金	62,600	64,462	1,862
(5)外国為替	51	51	—
負債計	3,480,048	3,482,344	2,296
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	—
デリバティブ取引計	(0)	(0)	—

- (*)1 貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (*)2 その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1)現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算定した現在価値を時価としております。
- (2)買入金銭債権
貸付債権信託の受益権証書等については、外部業者(ブローカー)から提示された価格や市場価格に基づく価額を時価としております。
- (3)有価証券
株式は連結決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された価額、債券(私募債を除く)は市場価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を発行体の信用力を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。
- (4)貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分、残存期間ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。
- (5)外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- (1)預金、及び(2)譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。
- (3)債券貸借取引受入担保金
約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4)借入金
借入金は、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5)外国為替
外国為替は、外国送金に伴う他の銀行への未払金(売渡外国為替)、及びお客さまへの未払金(未払外国為替)であります。これらは約定期間が短期間(1年以内)の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は為替先物予約であり、割引現在価値等により算定した価額を時価としております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	1,905
②組合出資金(*2)	243
合計	2,148

- (*)1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*)2 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	96,169	—	—	—	—	—
買入金銭債権	213	362	—	—	—	56,954
有価証券						
満期保有目的の債券	3,539	1,712	21,859	33,024	97,000	3,000
うち国債	—	—	20,000	33,000	97,000	3,000
社債	3,539	1,712	1,859	24	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	132,039	288,165	269,710	37,048	46,848	7,007
うち国債	54,000	166,000	25,900	10,000	42,100	—
地方債	4,162	11,240	16,213	190	90	—
社債	63,023	87,003	206,474	24,058	4,527	—
貸出金(*1)	629,130	469,214	275,926	186,839	200,832	680,013
合計	861,092	759,456	567,496	256,911	344,681	746,975

(*1) 貸出金のうち、償還予定額が見込めないもの 19,052百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	2,982,573	212,725	20,677	—	—	—
譲渡性預金	111,300	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	90,120	—	—	—	—	—
借入金(*2)	7,600	—	—	10,000	15,000	—
合計	3,191,593	212,725	20,677	10,000	15,000	—

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 借入金のうち、期間の定めのないもの 30,000百万円は含めておりません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付型の企業年金制度を設けております。また、連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2.退職給付債務に関する事項

退職給付債務 (A)	△34,651百万円
年金資産 (B)	21,944百万円
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△12,706百万円
未認識数理計算上の差異 (D)	6,753百万円
連結貸借対照表計上額純額 (E)=(C)+(D)	△5,953百万円
前払年金費用 (F)	—百万円
退職給付引当金 (E)-(F)	△5,953百万円

(注) 1.臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,109百万円
利息費用	684百万円
期待運用収益	△420百万円
過去勤務債務の費用処理額	—百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,340百万円
その他(退職給付債務の対象外の退職金等)	200百万円
退職給付費用	2,914百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年(発生年度に一括して損益処理することとしている)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしている)

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生時の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	6,504百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,566百万円
有価証券償却否認額	5,462百万円
退職給付引当金	2,245百万円
その他	6,895百万円
繰延税金資産小計	43,675百万円
評価性引当額	△36,229百万円
繰延税金資産合計	7,445百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△538百万円
未取配当金	△48百万円
その他	△78百万円
繰延税金負債合計	△665百万円
繰延税金資産の純額	6,780百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.63%
評価性引当額	△555.62%
繰越欠損金控除期限経過	201.89%
税制改正による税率変更影響	11.83%
住民税均等割	1.23%
受取配当金の益金不算入	△1.15%
その他	2.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△299.11%

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から、2012年4月1日に開始する連結会計年度から2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、37.96%に、2015年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.59%となります。この税率変更により、繰延税金資産は433百万円減少し、その他有価証券評価差額金は76百万円増加し、法人税等調整額は509百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	49.24円
1株当たり当期純利益金額	12.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.41円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	126,754百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	60,408百万円
うち優先株式	60,000百万円
うち期末優先配当額	408百万円
普通株式に係る期末の純資産額	66,346百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,347,196千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	17,210百万円
普通株主に帰属しない金額	816百万円
うち中間優先配当額	408百万円
うち期末優先配当額	408百万円
普通株式に係る当期純利益	16,394百万円
普通株式の期中平均株式数	1,347,196千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	816百万円
うち中間優先配当額	408百万円
うち期末優先配当額	408百万円
普通株式増加数	480,000千株
うち優先株式	480,000千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり
当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

—

(重要な後発事象)


該当ありません。

確 認 書

2012年6月28日

株式会社 近畿大阪銀行

代表取締役社長

池田博之 

私は、当社の2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度
(2012年3月期)に係る連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る
内部監査の有効性を確認しております。

以 上

■ 有価証券及び金銭の信託の時価等情報 ■

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■ 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△0	—

■ 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2011年3月末			2012年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	140,777	146,822	6,045	144,687	151,826	7,138
	社債	8,090	8,264	174	6,318	6,423	105
	小計	148,867	155,087	6,219	151,005	158,249	7,244
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,828	2,794	△33	—	—	—
	社債	1,210	1,176	△34	817	803	△14
	小計	4,038	3,970	△68	817	803	△14
合計		152,906	159,058	6,151	151,823	159,053	7,229

■ その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2011年3月末			2012年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,644	2,690	1,953	5,206	2,530	2,675
	債券	125,062	124,758	303	597,294	595,757	1,536
	国債	74,099	73,913	186	246,099	245,859	240
	地方債	1,441	1,421	20	14,459	14,399	60
	社債	49,520	49,423	97	336,734	335,498	1,236
	その他	12,490	12,415	74	53,283	52,956	327
	小計	142,196	139,864	2,332	655,784	651,244	4,539
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,199	2,703	△503	2,115	2,863	△748
	債券	460,987	464,353	△3,366	122,547	122,648	△101
	国債	161,333	162,199	△866	52,176	52,224	△47
	地方債	109	109	△0	17,490	17,503	△13
	社債	299,544	302,044	△2,499	52,880	52,921	△40
	その他	119,448	121,943	△2,494	96,960	98,457	△1,497
小計	582,636	589,000	△6,364	221,622	223,970	△2,348	
合計		724,832	728,865	△4,032	877,407	875,215	2,191

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
株式	1,900	1,904
その他	404	244
合計	2,305	2,148

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■ 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2011年3月期、2012年3月期とも該当ありません。

■当連結会計年度中に売却した其他有価証券

(単位：百万円)

	2011年3月期			2012年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	504	281	21	50	45	—
債券	594,073	3,317	299	252,485	919	235
国債	361,096	1,660	274	231,932	823	235
地方債	774	4	—	—	—	—
社債	232,202	1,651	24	20,553	96	—
その他	33,602	878	24	35,665	457	111
合計	628,180	4,477	345	288,202	1,422	346

■保有目的を変更した有価証券

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

■減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、884百万円（満期保有目的の債券のうち社債 59百万円、その他有価証券のうち株式 3百万円、その他 821百万円）であります。

当連結会計年度における減損処理額は、72百万円（満期保有目的の債券のうち社債 62百万円、その他有価証券のうち株式 0百万円、その他 9百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

- 正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
- 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
評価差額	△4,032	2,191
その他有価証券	△4,032	2,191
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	—	538
その他有価証券評価差額金	△4,032	1,653

■ デリバティブ取引情報 ■

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

店頭		2011年3月末				2012年3月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	5,611	—	△35	△35	13,309	—	△40	△40
	買建	5,971	—	74	74	3,088	—	39	39
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	38	38	/	/	△0	△0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

■商品関連取引

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

2011年3月期、2012年3月期

連結会社は銀行業以外に信用保証業務等の事業を営んでおりますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

所在地別セグメント情報

2011年3月期、2012年3月期

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(参考情報)

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号2008年3月21日)に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. 報告セグメントの概要

セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために用いている事業部別の区分であります。

具体的には、当社グループが事業本部を基礎とした顧客別のセグメントとして大きく「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」の3つに分けて管理をしているため、これを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出等事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた運用等を行っております。

国際業務経常収益

2011年3月期、2012年3月期

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益(株式等売却益などのその他経常収益を除く)から経常費用(営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く)を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。

③実勢業務純益

業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。

④与信費用

その他経常費用に含まれる貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等、与信関連の費用の合計額から、その他経常収益に含まれる償却債権取立益等を控除した金額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実勢業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内のある一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2011年3月期						2012年3月期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	33,481	20,368	7,155	61,004	△807	60,197	32,342	19,609	4,277	56,227	△835	55,392
経費	△25,457	△16,192	△733	△42,383	—	△42,383	△24,368	△16,175	△472	△41,014	—	△41,014
実勢業務純益	8,023	4,176	6,421	18,621	△807	17,814	7,974	3,434	3,805	15,213	△835	14,378
与信費用	△2,322	△8,372	—	△10,694	—	△10,694	△527	△7,052	—	△7,579	—	△7,579
与信費用控除後 業務純益(計)	5,702	△4,196	6,421	7,927	△807	7,120	7,448	△3,618	3,805	7,634	△835	6,799

- (注) 1.個人部門には、子会社である近畿大阪信用保証(株)の業績を含めております。
 2.市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
 3.減価償却費は、経費の中を含めております。

4. 報告セグメントの合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2011年3月期	2012年3月期
報告セグメント計	7,927	7,634
「その他」の区分の損益	△807	△835
与信費用以外の臨時損益	△2,259	△2,251
与信費用以外の特別損益	△355	△244
その他の調整額	12	8
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	4,518	4,312

- (注) 1.与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
 2.与信費用以外の特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
破綻先債権	2,794	973
延滞債権	61,322	67,562
3ヵ月以上延滞債権	1,124	521
貸出条件緩和債権	48,333	49,285
合計	113,575	118,343

■引当の状況

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
貸倒引当金		
一般貸倒引当金	23,229	21,067
個別貸倒引当金	8,923	10,115
合計	32,152	31,183

■金融再生法基準による開示債権の状況

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,172	12,056
危険債権	47,522	57,212
要管理債権	49,458	49,807
小計	114,152	119,075
正常債権	2,431,440	2,369,123
合計	2,545,593	2,488,199

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定した債務者区分	償却および引当の概要
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先	
その他要注意先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先 破綻先	債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。

■金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうちの「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■ 主要な経営指標等の推移(単体) ■

■ 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
経常収益	89,448	86,890	78,572	73,986	67,404
業務純益	22,543	15,018	18,141	14,782	13,441
経常利益	6,015	833	2,250	1,253	3,185
当期純利益	9,657	568	7,452	10,479	16,539
資本金	38,971	38,971	38,971	38,971	38,971
発行済株式総数(千株)	1,467,196	1,467,196	1,467,196	1,467,196	1,467,196
普通株式	1,347,196	1,347,196	1,347,196	1,347,196	1,347,196
第一回優先株式	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
純資産額	106,744	89,529	100,448	108,669	120,648
総資産額	3,597,876	3,587,781	3,584,095	3,521,430	3,659,282
預金残高	3,326,782	3,298,725	3,321,193	3,270,471	3,236,120
貸出金残高	2,680,703	2,704,690	2,604,777	2,511,403	2,458,941
有価証券残高	632,428	630,114	704,432	810,559	956,741
1株当たり純資産額(円)	34.39	21.61	29.72	35.82	44.71
1株当たり配当額(円)					
普通株式	8.20	3.21	0.02	3.51	9.00
第一回優先株式	6.80	6.80	6.80	6.80	6.80
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)(円)	6.56	△0.18	4.92	7.17	11.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	5.52	—	4.07	5.73	9.05
自己資本比率(%)	2.96	2.49	2.80	3.08	3.29
単体自己資本比率(国内基準)(%)	9.20	9.40	10.48	12.30	12.70
配当性向(%)	122.83	905.00	11.31	52.90	78.24
従業員数(人)	2,401	2,417	2,398	2,325	2,231
[外、平均臨時従業員数]	[2,034]	[1,831]	[1,249]	[957]	[903]
総資産経常利益率(%)	0.16	0.02	0.06	0.03	0.09
総資産当期純利益率(%)	0.27	0.01	0.21	0.29	0.47
純資産経常利益率(%)	9.48	0.04	4.10	0.98	4.33
純資産当期純利益率(%)	16.13	△0.65	18.96	21.68	28.76

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(以下、「1株当たり情報」という。))の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、財務諸表「注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。
 3.2009年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 4.自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
 6.従業員数は、就業人員数を表示しております。

$$7. \text{総資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$

$$\text{純資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{普通株式に係る経常(当期純)利益}}{\{(\text{期首純資産合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

■単体損益の状況

(単位:百万円)

	2011年3月期	2012年3月期	2011年3月期比
業務粗利益	56,625	51,994	△4,631
国内業務粗利益	54,753	50,481	△4,272
資金利益	46,231	44,357	△1,874
役務取引等利益	6,942	5,501	△1,440
その他業務利益	1,579	622	△957
国際業務粗利益	1,871	1,512	△358
資金利益	518	484	△33
役務取引等利益	195	182	△12
その他業務利益	1,157	845	△312
経費(除く臨時処理分)	△41,885	△40,518	1,367
人件費	△17,615	△16,802	813
物件費	△22,091	△21,572	519
税金	△2,178	△2,144	34
一般貸倒引当金繰入額 (A)	43	1,965	1,922
実勢業務純益	14,739	11,475	△3,263
コア業務純益	12,451	10,607	△1,843
業務純益	14,782	13,441	△1,341
臨時損益	△13,529	△10,255	3,273
株式関係損益	413	134	△278
株式等売却益	462	239	△222
株式等売却損	△46	△104	△58
株式等償却	△3	△0	3
不良債権処理額 (B)	△11,453	△9,706	1,746
貸出金償却	△5,900	△4,488	1,412
個別貸倒引当金繰入額	△4,497	△4,026	470
その他不良債権処理額	△1,054	△1,191	△136
与信費用戻入額 (C)	/	1,590	1,590
償却債権取立益	/	1,590	1,590
その他	△2,489	△2,274	214
経常利益	1,253	3,185	1,932
特別損益	2,594	△244	△2,838
与信費用戻入額 (D)	2,944	/	△2,944
償却債権取立益	2,944	/	△2,944
固定資産処分損益	242	△54	△296
固定資産処分益	262	—	△262
固定資産処分損	△20	△54	△33
減損損失	△390	△189	201
その他	△200	—	200
税引前当期純利益	3,848	2,941	△906
法人税、住民税及び事業税	7,800	18,496	10,695
法人税等調整額	△1,169	△4,899	△3,730
当期純利益	10,479	16,539	6,059
与信費用総額 (A)+(B)+(C)+(D)	△8,465	△6,150	2,315

(注) 1.実勢業務純益:一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

2.コア業務純益:債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

■2012年3月期の業績について

業務粗利益は、資金需要の低迷や長引く低金利環境を背景とした資金利益の減少を主因に前期比46億円減少の519億円となりました。経費(除く臨時処理分)は、徹底した削減や各種業務の本部集中化を更に進めたことにより、前期比13億円改善の405億円となりました。この結果、実勢業務純益(一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益)は前期比32億円減少の114億円となりました。

与信費用総額は、企業倒産等の減少に伴う貸倒引当率の低下等により、前期比23億円改善の61億円となりました。

以上により、税引前当期純利益は、9億円減少の29億円となりました。また、当社はりそなグループとして連結納税制度を適用していることより、税金関係損益が利益要因となり、当期純利益は、前期比60億円増加の165億円となりました。

■ 単体財務諸表 ■

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けております。

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

	2011年3月期 (2011年3月31日)	2012年3月期 (2012年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金※7	52,665	127,993
現金	37,464	31,841
預け金	15,200	96,151
コールローン	20,000	—
買入金銭債権	71,702	56,854
商品有価証券	6	—
商品国債	6	—
有価証券※7	810,559	956,741
国債	379,038	442,963
地方債	1,550	31,949
社債※12	358,366	396,751
株式※1	10,962	11,442
その他の証券	60,641	73,633
貸出金※2,3,4,5,7,8	2,511,403	2,458,941
割引手形※6	35,456	41,347
手形貸付	117,186	103,761
証書貸付	2,158,352	2,126,648
当座貸越	200,408	187,184
外国為替	3,574	3,769
外国他店預け	1,527	1,576
買入外国為替※6	686	742
取立外国為替	1,360	1,449
その他資産※7	19,256	29,237
前払費用	329	305
未収収益	3,014	3,157
金融派生商品	126	179
その他の資産	15,786	25,593
有形固定資産※9,10	30,920	31,714
建物	6,818	7,626
土地	22,701	22,522
リース資産	491	624
建設仮勘定	87	165
その他の有形固定資産	822	775
無形固定資産	836	609
ソフトウェア	555	329
その他の無形固定資産	281	279
繰延税金資産	11,561	6,123
支払承諾見返	15,869	13,450
貸倒引当金	△26,925	△26,152
資産の部合計	3,521,430	3,659,282

(単位：百万円)

	2011年3月期 (2011年3月31日)	2012年3月期 (2012年3月31日)
<負債の部>		
預金※7	3,270,471	3,236,120
当座預金	196,316	201,955
普通預金	1,335,001	1,392,182
貯蓄預金	24,034	23,237
通知預金	6,880	4,967
定期預金	1,666,405	1,579,663
その他の預金	41,833	34,114
譲渡性預金	18,700	111,300
債券貸借取引受入担保金※7	—	90,120
借入金※7	83,500	62,600
借入金※11	83,500	62,600
外国為替	56	51
売渡外国為替	40	44
未払外国為替	15	7
その他負債	12,608	14,027
未決済為替借	0	0
未払法人税等	186	233
未払費用	4,428	3,915
前受収益	1,447	766
金融派生商品	87	180
リース債務	498	636
資産除去債務	187	160
その他の負債	5,772	8,133
賞与引当金	2,101	1,723
退職給付引当金	5,894	5,930
その他の引当金	3,559	3,309
支払承諾	15,869	13,450
負債の部合計	3,412,760	3,538,634
<純資産の部>		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	55,439	55,439
資本準備金	38,971	38,971
その他資本剰余金	16,467	16,467
利益剰余金	18,291	24,584
その他利益剰余金	18,291	24,584
繰越利益剰余金	18,291	24,584
株主資本合計	112,702	118,994
その他有価証券評価差額金	△4,032	1,653
評価・換算差額等合計	△4,032	1,653
純資産の部合計	108,669	120,648
負債及び純資産の部合計	3,521,430	3,659,282

■損益計算書

(単位：百万円)

	2011年3月期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
経常収益	73,986	67,404
資金運用収益	53,157	49,745
貸出金利息	46,997	44,305
有価証券利息配当金	5,466	4,785
コールローン利息	43	66
債券貸借取引受入利息	7	—
預け金利息	57	43
その他の受入利息	585	544
役務取引等収益	14,128	12,894
受入為替手数料	3,198	3,028
その他の役務収益	10,930	9,866
その他業務収益	4,499	1,781
外国為替売買益	484	596
商品有価証券売買益	—	2
国債等債券売却益	4,015	1,182
その他経常収益	2,200	2,982
償却債権取立益	—	1,590
株式等売却益	462	239
その他の経常収益	1,737	1,151
経常費用	72,732	64,218
資金調達費用	6,407	4,903
預金利息	5,011	3,504
譲渡性預金利息	41	89
コールマネー利息	—	0
債券貸借取引支払利息	2	1
借用金利息	1,339	1,291
その他の支払利息	13	16
役務取引等費用	6,990	7,210
支払為替手数料	639	611
その他の役務費用	6,351	6,599
その他業務費用	1,762	313
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	299	241
国債等債券償還損	546	—
国債等債券償却	880	72
金融派生商品費用	34	—
営業経費	43,591	42,057
その他経常費用	13,980	9,733
貸倒引当金繰入額	4,454	2,061
貸出金償却	5,900	4,488
株式等売却損	46	104
株式等償却	3	0
その他の経常費用	3,575	3,078
経常利益	1,253	3,185
特別利益	3,206	—
固定資産処分益	262	—
償却債権取立益	2,944	—
特別損失	612	244
固定資産処分損	20	54
減損損失	390	189
その他の特別損失	200	—
税引前当期純利益	3,848	2,941
法人税・住民税及び事業税	△7,800	△18,496
法人税等調整額	1,169	4,899
法人税等合計	△6,631	△13,597
当期純利益	10,479	16,539

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2011年3月期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	38,971	38,971
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,971	38,971
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	38,971	38,971
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,971	38,971
その他資本剰余金		
当期首残高	16,467	16,467
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,467	16,467
資本剰余金合計		
当期首残高	55,439	55,439
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,439	55,439
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,654	18,291
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△842	△10,246
当期純利益	10,479	16,539
当期変動額合計	9,636	6,292
当期末残高	18,291	24,584
株主資本合計		
当期首残高	103,065	112,702
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△842	△10,246
当期純利益	10,479	16,539
当期変動額合計	9,636	6,292
当期末残高	112,702	118,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,616	△4,032
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,415	5,685
当期変動額合計	△1,415	5,685
当期末残高	△4,032	1,653
純資産合計		
当期首残高	100,448	108,669
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△842	△10,246
当期純利益	10,479	16,539
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,415	5,685
当期変動額合計	8,220	11,978
当期末残高	108,669	120,648

■重要な会計方針

(2012年3月期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については決算日前1か月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物:6年~50年
その他:2年~20年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者、及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー一見積法)により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,470百万円であります。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理
- (4) その他の引当金
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	1,344百万円	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,531百万円	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■追加情報

(2012年3月期)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号2009年12月4日)を適用しております。
なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

■注記事項

(2012年3月期)

(貸借対照表関係)

- * 1. 関係会社の株式の総額
株式 2,216百万円
- * 2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 813百万円
延滞債権額 65,654百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- * 3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 521百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- * 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 29,762百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- * 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 96,752百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- * 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
43,054百万円
- * 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 137,665百万円
貸出金 99,950百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,113百万円
債券貸借取引受入担保金 90,120百万円
借入金 7,600百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
現金預け金 4,000百万円
有価証券 48,340百万円
その他資産 19百万円

また、その他の資産のうち敷金保証金は次のとおりであります。

敷金保証金	1,155百万円
※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	418,552百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	417,421百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
※ 9. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	20,763百万円
※ 10. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	10,159百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
※ 11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。	
劣後特約借入金	55,000百万円
※ 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額	7,198百万円
13. 配当制限	
当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。	
第一回優先株式	1株につき 6円80銭

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
主として事務機器であります。

(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	224	196	27

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	28百万円
1年超	0百万円
合計	29百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	57百万円
減価償却費相当額	53百万円
支払利息相当額	1百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	185百万円
1年超	565百万円
合計	750百万円

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	18百万円
1年内	340百万円
1年超	340百万円
合計	358百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	2,216

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	6,504百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,723百万円
有価証券償却否認額	5,462百万円
退職給付引当金	2,237百万円
その他	6,826百万円
繰延税金資産小計	40,755百万円
評価性引当額	△33,967百万円
繰延税金資産合計	6,788百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△538百万円
未収配当金	△48百万円
その他	△77百万円
繰延税金負債合計	△664百万円
繰延税金資産の純額	6,123百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.63%
(調整)	
評価性引当額	△817.50%
繰越欠損金控除期限経過	295.95%
税制改正による税率変更影響	15.77%
住民税均等割	1.73%
受取配当金の益金不算入	△1.68%
その他	2.90%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△462.22%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から、2012年4月1日に開始する事業年度から2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、37.96%に、2015年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.59%となります。この税率変更により、繰延税金資産は387百万円減少し、その他有価証券評価差額金は76百万円増加し、法人税等調整額は463百万円増加しております。

(関連当事者情報)

親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社 りそなホールディングス	被所有 100	経営管理 金銭貸借関係 役員の兼任	資金の借入	55,000	借入金	55,000
				借入金利息	1,192	未払費用	6

- (注) 1. 資金の借入の取引金額は、当事業年度中の平均残高を記載しております。
 2. 借入金は劣後特約借入金ですが、取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。

子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	近畿大阪信用 保証株式会社	直接 100	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証	973,008	—	—
				保証料	2,121	未払費用	176
				代位弁済	4,328	—	—

- (注) 1. 住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当事業年度末の被保証残高を記載しております。
 2. 住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、每期交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	44.71円
1株当たり当期純利益金額	11.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.05円

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	120,648百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	60,408百万円
うち優先株式	60,000百万円
うち期末優先配当額	408百万円
普通株式に係る期末の純資産額	60,240百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,347,196千株

2.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	16,539百万円
普通株主に帰属しない金額	816百万円
うち中間優先配当額	408百万円
うち期末優先配当額	408百万円
普通株式に係る当期純利益	15,723百万円
普通株式の期中平均株式数	1,347,196千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	816百万円
うち中間優先配当額	408百万円
うち期末優先配当額	408百万円
普通株式増加数	480,000千株
うち優先株式	480,000千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり
 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

—

(重要な後発事象)


該当ありません。

確 認 書

2012年6月28日

株式会社 近畿大阪銀行

代表取締役社長

池田博之 

私は、当社の2011年4月1日から2012年3月31日までの第12期事業年度
(2012年3月期)に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の
有効性を確認しております。

以 上

■ 有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体) ■

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しておりません。

■ 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	△0	—

■ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2011年3月末			2012年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	140,777	146,822	6,045	144,687	151,826	7,138
	社債	8,090	8,264	174	6,318	6,423	105
	小計	148,867	155,087	6,219	151,005	158,249	7,244
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,828	2,794	△33	—	—	—
	社債	1,210	1,176	△34	817	803	△14
	小計	4,038	3,970	△68	817	803	△14
合計		152,906	159,058	6,151	151,823	159,053	7,229

■ 子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	2,216	2,216

■ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2011年3月末			2012年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,644	2,690	1,953	5,206	2,530	2,675
	債券	125,062	124,758	303	597,294	595,757	1,536
	国債	74,099	73,913	186	246,099	245,859	240
	地方債	1,441	1,421	20	14,459	14,399	60
	社債	49,520	49,423	97	336,734	335,498	1,236
	その他	12,490	12,415	74	53,283	52,956	327
小計		142,196	139,864	2,332	655,784	651,244	4,539
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,199	2,703	△503	2,115	2,863	△748
	債券	460,987	464,353	△3,366	122,547	122,648	△101
	国債	161,333	162,199	△866	52,176	52,224	△47
	地方債	109	109	△0	17,490	17,503	△13
	社債	299,544	302,044	△2,499	52,880	52,921	△40
その他	119,448	121,943	△2,494	96,960	98,457	△1,497	
小計		582,636	589,000	△6,364	221,622	223,970	△2,348
合計		724,832	728,865	△4,032	877,407	875,215	2,191

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	1,900	1,904
その他	404	244
合計	2,305	2,148

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2011年3月期、2012年3月期とも該当ありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2011年3月期			2012年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	504	281	21	50	45	—
債券	594,073	3,317	299	252,485	919	235
国債	361,096	1,660	274	231,932	823	235
地方債	774	4	—	—	—	—
社債	232,202	1,651	24	20,553	96	—
その他	33,602	878	24	35,665	457	111
合計	628,180	4,477	345	288,202	1,422	346

■保有目的を変更した有価証券

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

■減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、884百万円（満期保有目的の債券のうち社債 59百万円、その他有価証券のうち株式 3百万円、その他 821百万円）であります。

当事業年度における減損処理額は、72百万円（満期保有目的の債券のうち社債 62百万円、その他有価証券のうち株式 0百万円、その他 9百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
評価差額	△4,032	2,191
その他有価証券	△4,032	2,191
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	—	538
その他有価証券評価差額金	△4,032	1,653

デリバティブ取引情報(単体)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

店頭		2011年3月末				2012年3月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	売建	5,611	—	△35	△35	13,309	—	△40	△40
		買建	5,971	—	74	74	3,088	—	39	39
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	38	38	/	/	△0	△0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

■商品関連取引

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標(単体)

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		2011年3月期	2012年3月期
国内業務部門	資金運用収支	46,231	44,357
	資金運用収益	52,565	49,201
	資金調達費用	6,333	4,844
	役務取引等収支	6,942	5,501
	役務取引等収益	13,892	12,675
	役務取引等費用	6,949	7,173
	その他業務収支	1,579	622
	その他業務収益	3,341	929
	その他業務費用	1,762	307
	業務粗利益	54,753	50,481
業務粗利益率(%)	1.62	1.49	
国際業務部門	資金運用収支	518	484
	資金運用収益	687	613
	資金調達費用	169	128
	役務取引等収支	195	182
	役務取引等収益	236	219
	役務取引等費用	41	37
	その他業務収支	1,157	845
	その他業務収益	1,157	852
	その他業務費用	—	6
	業務粗利益	1,871	1,512
業務粗利益率(%)	3.27	2.61	
合計	資金運用収支	46,749	44,842
	資金運用収益	95	69
	資金調達費用	53,157	49,745
	資金調達費用	95	69
	資金調達費用	6,407	4,903
	役務取引等収支	7,138	5,684
	役務取引等収益	14,128	12,894
	役務取引等費用	6,990	7,210
	その他業務収支	2,737	1,467
	その他業務収益	4,499	1,781
	その他業務費用	1,762	313
	業務粗利益	56,625	51,994
	業務粗利益率(%)	1.67	1.52
	経費(除く臨時処理分)	41,885	40,518
	一般貸倒引当金繰入額	△43	△1,965
業務純益	14,782	13,441	
臨時損益	△13,529	△10,255	
経常利益	1,253	3,185	

(注) 1.国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2.合計欄の資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$3. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	2011年3月期			2012年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	(35,440)	(95)		(35,491)	(69)	
うち貸出金	3,359,660	52,565	1.56	3,385,540	49,201	1.45
商品有価証券	73	1	1.39	12	0	1.12
有価証券	760,278	4,844	0.63	852,041	4,238	0.49
コールローン	39,153	43	0.11	55,969	66	0.11
債券貸借取引支払保証金	5,300	7	0.13	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	6,268	57	0.92	17,165	43	0.25
資金調達勘定	3,353,349	6,333	0.18	3,337,089	4,844	0.14
うち預金	3,256,200	4,937	0.15	3,205,405	3,445	0.10
譲渡性預金	16,988	41	0.24	56,383	89	0.15
コールマネー	—	—	—	218	0	0.11
債券貸借取引受入担保金	4,252	2	0.04	949	1	0.11
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	75,524	1,339	1.77	73,614	1,291	1.75
資金利益	—	46,231	1.37	—	44,357	1.30
国際業務部門						
資金運用勘定	57,187	687	1.20	57,854	613	1.06
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	53,862	620	1.15	54,157	546	1.00
コールローン	—	—	—	63	0	0.40
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(35,440)	(95)		(35,491)	(69)	
うち預金	57,197	169	0.29	57,869	128	0.22
譲渡性預金	21,681	73	0.34	22,271	58	0.26
コールマネー	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	33	0	0.67
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—
資金利益	—	518	0.90	—	484	0.83
合計						
資金運用勘定	3,381,406	53,157	1.57	3,407,903	49,745	1.45
うち貸出金	2,427,617	46,997	1.93	2,359,766	44,305	1.87
商品有価証券	73	1	1.39	12	0	1.12
有価証券	814,140	5,465	0.67	906,199	4,785	0.52
コールローン	39,153	43	0.11	56,033	66	0.11
債券貸借取引支払保証金	5,300	7	0.13	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	6,268	57	0.92	17,165	43	0.25
資金調達勘定	3,375,106	6,407	0.18	3,359,467	4,903	0.14
うち預金	3,277,882	5,011	0.15	3,227,676	3,504	0.10
譲渡性預金	16,988	41	0.24	56,383	89	0.15
コールマネー	—	—	—	251	0	0.19
債券貸借取引受入担保金	4,252	2	0.04	949	1	0.11
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	75,524	1,339	1.77	73,614	1,291	1.75
資金利益	—	46,749	1.38	—	44,842	1.31

(注) 1.() 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書）であり、合計欄では相殺して記載しております。
 2.国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2011年3月期			2012年3月期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	△518	△5,351	△5,870	376	△3,739	△3,363
	うち貸出金	△2,850	△1,764	△4,615	△1,273	△1,418	△2,692
	商品有価証券	△1	0	△1	△0	△0	△0
	有価証券	919	△1,849	△929	456	△1,062	△605
	コールローン	△7	△56	△63	18	4	23
	債券貸借取引支払保証金	△5	△0	△6	—	△7	△7
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	預け金	△5	38	32	27	△42	△14
	支払利息	9	△1,988	△1,978	△23	△1,466	△1,489
	うち預金	33	△1,833	△1,799	△54	△1,436	△1,491
	譲渡性預金	—	41	41	62	△15	47
	コールマネー	—	△0	△0	—	0	0
	債券貸借取引受入担保金	△12	△33	△45	△1	0	△1
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	借入金	△146	△34	△180	△33	△14	△47
	差引	△528	△3,363	△3,892	399	△2,273	△1,874
国際業務部門	受取利息	57	△25	32	7	△81	△74
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
	商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	有価証券	55	△16	39	2	△76	△73
	コールローン	—	△0	△0	—	0	0
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	預け金	—	—	—	—	—	—
	支払利息	14	△39	△25	1	△42	△40
	うち預金	9	△8	1	1	△16	△14
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	—	△0	△0	—	0	0
	債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	借入金	—	—	—	—	—	—
	差引	43	14	57	5	△38	△33
合計	受取利息	△477	△5,334	△5,811	386	△3,798	△3,411
	うち貸出金	△2,850	△1,764	△4,615	△1,273	△1,418	△2,692
	商品有価証券	△1	0	△1	△0	△0	△0
	有価証券	1,001	△1,891	△889	486	△1,165	△679
	コールローン	△7	△56	△63	18	4	23
	債券貸借取引支払保証金	△5	△0	△6	—	△7	△7
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	預け金	△5	38	32	27	△42	△14
	支払利息	15	△1,992	△1,977	△22	△1,481	△1,504
	うち預金	38	△1,836	△1,798	△54	△1,451	△1,506
	譲渡性預金	—	41	41	62	△15	47
	コールマネー	—	△0	△0	—	0	0
	債券貸借取引受入担保金	△12	△33	△45	△1	0	△1
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	借入金	△146	△34	△180	△33	△14	△47
	差引	△492	△3,342	△3,834	409	△2,317	△1,907

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

■利鞘

(単位：%)

		2011年3月期	2012年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	1.56	1.45
	資金調達原価	1.42	1.34
	総資金利鞘	0.14	0.11
国際業務部門	資金運用利回り	1.20	1.06
	資金調達原価	1.34	1.32
	総資金利鞘	△0.13	△0.26
合計	資金運用利回り	1.57	1.45
	資金調達原価	1.43	1.35
	総資金利鞘	0.14	0.10

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		2011年3月期	2012年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	13,892	12,675
	うち預金・貸出業務	2,943	2,711
	為替業務	2,998	2,842
	証券関連業務	6,205	5,299
	代理業務	718	800
	保護預り・貸金庫業務	354	336
	保証業務	136	78
	役務取引等費用	6,949	7,173
	うち為替業務	600	575
	役務取引等収支	6,942	5,501
	国際業務部門	役務取引等収益	236
うち預金・貸出業務		—	—
為替業務		200	185
証券関連業務		—	—
代理業務		0	—
保護預り・貸金庫業務		—	—
保証業務		36	34
役務取引等費用		41	37
うち為替業務		39	35
役務取引等収支		195	182
合計		役務取引等収益	14,128
	うち預金・貸出業務	2,943	2,711
	為替業務	3,198	3,028
	証券関連業務	6,205	5,299
	代理業務	718	800
	保護預り・貸金庫業務	354	336
	保証業務	173	112
	役務取引等費用	6,990	7,210
	うち為替業務	639	611
	役務取引等収支	7,138	5,684

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2011年3月期	2012年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△0	2
	国債等債券関係損益	1,614	619
	金融派生商品損益	△34	—
	その他	—	—
	計	1,579	622
国際業務部門	外国為替売買損益	484	596
	国債等債券関係損益	673	248
	金融派生商品損益	—	—
	その他	—	—
	計	1,157	845
合計	2,737	1,467	

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2011年3月期	2012年3月期
給料・手当	16,224	15,431
退職給付費用	3,096	2,909
福利厚生費	2,140	2,121
減価償却費	1,056	1,032
土地建物機械賃借料	1,401	1,325
営繕費	82	159
消耗品費	408	379
給水光熱費	377	359
旅費	26	32
通信費	716	686
広告宣伝費	341	236
租税公課	2,178	2,144
業務委託費	10,663	10,319
その他	4,875	4,919
合計	43,591	42,057

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金に関する指標(単体)

預金科目別平均残高・期末残高

(単位:百万円)

		平均残高		期末残高	
		2011年3月期	2012年3月期	2011年3月末	2012年3月末
国内業務部門	預金				
	流動性預金	1,522,652	1,571,082	1,562,232	1,622,343
	うち有利息預金	1,193,153	1,254,105	1,235,827	1,291,771
	定期性預金	1,721,737	1,622,596	1,666,405	1,579,663
	その他	11,810	11,726	19,345	11,633
	小計	3,256,200	3,205,405	3,247,983	3,213,639
	譲渡性預金	16,988	56,383	18,700	111,300
計	3,273,189	3,261,788	3,266,683	3,324,939	
国際業務部門	預金				
	流動性預金	—	—	—	—
	うち有利息預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	21,681	22,271	22,487	22,481
	小計	21,681	22,271	22,487	22,481
	譲渡性預金	—	—	—	—
計	21,681	22,271	22,487	22,481	
合計	預金				
	流動性預金	1,522,652	1,571,082	1,562,232	1,622,343
	うち有利息預金	1,193,153	1,254,105	1,235,827	1,291,771
	定期性預金	1,721,737	1,622,596	1,666,405	1,579,663
	その他	33,492	33,998	41,833	34,114
	小計	3,277,882	3,227,676	3,270,471	3,236,120
	譲渡性預金	16,988	56,383	18,700	111,300
総合計	3,294,870	3,284,060	3,289,171	3,347,420	

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位:百万円、%)

	2011年3月末		2012年3月末	
個人	2,593,488	(79.30)	2,563,353	(79.21)
法人	656,907	(20.09)	658,415	(20.35)
その他	20,075	(0.61)	14,352	(0.44)
合計	3,270,471	(100.00)	3,236,120	(100.00)

(注) 1.()内は構成比であります。

2.譲渡性預金及び特別国際取引勘定分を含んでおりません。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2011年3月末	定期預金	478,003	390,039	551,305	105,656	101,173	1,666,403
	うち固定金利定期預金	476,659	389,559	550,116	103,550	87,150	1,647,217
	変動金利定期預金	1,268	480	1,189	2,106	14,022	19,108
	その他	76	—	—	—	—	76
2012年3月末	定期預金	412,264	363,248	570,089	122,326	91,006	1,579,661
	うち固定金利定期預金	411,889	362,574	569,111	110,165	88,559	1,563,025
	変動金利定期預金	306	673	977	12,161	2,447	16,566
	その他	68	—	—	—	—	68

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

■ 預貸率 (単位: %)

		2011年3月期	2012年3月期
国内業務部門	期末	76.87	73.95
	期中平均	74.16	72.34
国際業務部門	期末	—	—
	期中平均	—	—
合計	期末	76.35	73.45
	期中平均	73.67	71.85

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■ 預証率 (単位: %)

		2011年3月期	2012年3月期
国内業務部門	期末	23.08	26.83
	期中平均	23.22	26.12
国際業務部門	期末	251.52	287.40
	期中平均	248.42	243.16
合計	期末	24.64	28.58
	期中平均	24.70	27.59

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■ 1店舗当たりの預金・貸出金 (単位: 百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
預金	32,566	33,142
貸出金	24,865	24,345
店舗数(店)	101	101

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には、出張所を含んでおりません。

■ 従業員1人当たりの預金・貸出金 (単位: 百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
預金	1,375	1,450
貸出金	1,049	1,065
従業員数(人)	2,392	2,308

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は出向者を除く期中平均人数を記載しております。
なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

■ 貸出金に関する指標(単体) ■

■ 貸出金科目別平均残高・期末残高 (単位: 百万円)

		平均残高		期末残高	
		2011年3月期	2012年3月期	2011年3月末	2012年3月末
国内業務部門	手形貸付	89,173	84,415	117,186	103,761
	証書貸付	2,184,410	2,121,852	2,158,352	2,126,648
	当座貸越	122,271	119,899	200,408	187,184
	割引手形	31,761	33,598	35,456	41,347
	計	2,427,617	2,359,766	2,511,403	2,458,941
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
合計	手形貸付	89,173	84,415	117,186	103,761
	証書貸付	2,184,410	2,121,852	2,158,352	2,126,648
	当座貸越	122,271	119,899	200,408	187,184
	割引手形	31,761	33,598	35,456	41,347
	計	2,427,617	2,359,766	2,511,403	2,458,941

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 貸出金の残存期間別残高 (単位: 百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの	合計
		2011年3月末	貸出金	239,002	216,558	328,103	123,911	
2011年3月末	うち変動金利	—	142,294	156,642	95,029	1,169,296	65,650	—
	固定金利	—	74,264	171,461	28,881	234,122	134,757	—
2012年3月末	貸出金	220,152	270,988	246,269	136,730	1,397,616	187,184	2,458,941
2012年3月末	うち変動金利	—	143,912	136,232	100,286	1,217,110	66,348	—
	固定金利	—	127,075	110,037	36,443	180,505	120,835	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしております。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2011年3月末		2012年3月末	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)				
製造業	311,291	(12.40)	288,281	(11.72)
農業、林業	692	(0.03)	561	(0.02)
漁業	21	(0.00)	165	(0.01)
鉱業、採石業、砂利採取業	264	(0.01)	154	(0.01)
建設業	126,845	(5.05)	120,336	(4.89)
電気・ガス・熱供給・水道業	711	(0.03)	258	(0.01)
情報通信業	16,598	(0.66)	14,964	(0.61)
運輸業、郵便業	42,360	(1.69)	39,827	(1.62)
卸売業、小売業	327,817	(13.05)	311,221	(12.66)
金融業、保険業	37,152	(1.48)	25,393	(1.03)
不動産業	201,776	(8.03)	206,272	(8.39)
物品賃貸業	20,612	(0.82)	20,504	(0.83)
各種サービス業	143,146	(5.70)	134,243	(5.46)
国、地方公共団体	115,215	(4.59)	125,259	(5.10)
その他	1,166,896	(46.46)	1,171,498	(47.64)
合計	2,511,403	(100.00)	2,458,941	(100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 「その他」には、個人向け住宅ローン(アパートローンを含む)の計数が含まれております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
有価証券	3,420	4,566
債権	74,812	73,030
商品	—	—
不動産	307,490	316,723
その他	—	—
計	385,723	394,320
保証	1,391,252	1,367,443
信用	734,427	697,177
合計	2,511,403	2,458,941

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
有価証券	16	12
債権	1,155	1,028
商品	—	—
不動産	998	663
その他	—	—
計	2,170	1,704
保証	18	13
信用	13,680	11,733
合計	15,869	13,450

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2011年3月末		2012年3月末	
設備資金	1,333,167	(53.08)	1,344,403	(54.67)
運転資金	1,178,236	(46.92)	1,114,538	(45.33)
合計	2,511,403	(100.00)	2,458,941	(100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	2011年3月末	2012年3月末
総貸出金残高(A)	2,511,403	2,458,941
中小企業等貸出金残高(B)	2,323,993	2,280,333
割合(B)/(A)	92.53	92.73

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であり、あります。

■住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
住宅ローン	1,110,074	1,119,738
消費者ローン	42,317	38,462
合計	1,152,391	1,158,201

(注) 法人向けローン(法人を債務者とした主にアパートローン)を控除してあります。

■特定海外債権残高

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

不良債権処理について(単体)

■与信関連費用の内訳

(単位：百万円)

	2011年3月期	2012年3月期
一般貸倒引当金純繰入額	43	1,965
貸出金償却	△5,900	△4,488
個別貸倒引当金純繰入額	△4,497	△4,026
その他不良債権処理額	△1,054	△1,191
償却債権取立益	2,944	1,590
与信費用総額	△8,465	△6,150

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
破綻先債権	2,457	813
延滞債権	59,430	65,654
3ヵ月以上延滞債権	1,124	521
貸出条件緩和債権	32,737	29,762
合計	95,749	96,752

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,882	9,933
危険債権	47,522	57,212
要管理債権	33,861	30,284
小計	96,266	97,430
正常債権	2,444,907	2,386,759
合計	2,541,173	2,484,190

■貸倒引当金残高(期中増減を含む)

(単位：百万円)

		2011年3月末	2012年3月末	
一般貸倒引当金	期首残高	18,045	18,002	
	当期増加額	18,002	16,036	
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	18,045	18,002
	期末残高	18,002	16,036	
個別貸倒引当金	期首残高	9,583	8,923	
	当期増加額	8,923	10,115	
	当期減少額	目的使用	5,158	2,834
		その他	4,425	6,088
	期末残高	8,923	10,115	
期末残高合計		26,925	26,152	

■自己査定状況

分類債権 債務者区分		自己査定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
		金融再生法の 開示基準	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類		
破綻先/ 実質破綻先 (合計99)		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 99	48	50	引当率 100.00%	直接償却	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 (合計572)		危険債権 572	340	166	65 引当率 58.58%	引当金 (93) 担保/保証 (413)	危険債権 88.49%
要 注 意 先	要管理先 (合計368)	要管理債権 302 小計 974	82	286		引当金 (56) 担保/保証 (132)	要管理債権 62.34%
	その他の 要注意先 (合計3,277)	正常債権 23,867	1,443	1,834			
正常先 (合計20,523)			20,523				
合計 24,841		合計 24,841	非分類 22,437	Ⅱ分類 2,338	Ⅲ分類 65	Ⅳ分類 —	全体の保全率 81.53%

(注) 債権額及び担保保証には、引当金計上対象外である銀行保証付私募債にかかる債権額、担保保証を含んでおります。

有価証券に関する指標(単体)

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2011年3月期	2012年3月期
商品国債	73	12
合計	73	12

有価証券の平均残高・期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		期末残高	
		2011年3月期	2012年3月期	2011年3月末	2012年3月末
国内業務部門	国債	376,156	421,729	379,038	442,963
	地方債	2,463	12,861	1,550	31,949
	社債	361,709	398,785	358,366	396,751
	株式	9,762	9,532	10,962	11,442
	その他の証券	10,185	9,132	4,080	9,023
	計	760,278	852,041	753,998	892,130
国際業務部門	その他の証券	53,862	54,157	56,560	64,610
	計	53,862	54,157	56,560	64,610
合計	国債	376,156	421,729	379,038	442,963
	地方債	2,463	12,861	1,550	31,949
	社債	361,709	398,785	358,366	396,751
	株式	9,762	9,532	10,962	11,442
	その他の証券	64,047	63,290	60,641	73,633
総合計	814,140	906,199	810,559	956,741	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
		2011年3月末	国債	6,900	43,000	129,400	86,100	121,000	3,000
地方債	332		810	110	—	280	—	—	1,532
社債	28,974		62,150	154,363	105,144	6,262	—	0	356,893
株式	—		—	—	—	—	—	10,962	10,962
その他の証券	1,892		26,689	18,042	2,100	862	9,076	2,865	61,527
うち外国債券	1,892		25,863	17,814	2,100	700	9,076	—	57,446
外国株式	—		—	—	—	—	—	0	0
合計	38,099	132,649	301,915	193,344	128,404	12,076	13,827	820,315	
2012年3月末	国債	54,000	166,000	45,900	43,000	139,100	3,000	—	451,000
	地方債	4,162	11,240	16,213	190	90	—	—	31,895
	社債	66,562	88,716	208,333	24,082	4,527	—	0	392,221
	株式	—	—	—	—	—	—	11,442	11,442
	その他の証券	10,853	23,921	21,122	2,800	131	7,007	7,961	73,798
	うち外国債券	10,853	22,991	21,122	2,800	—	7,007	—	64,775
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
合計	135,578	289,878	291,569	70,072	143,848	10,007	19,404	960,359	

(注) 債券(国債、地方債、社債、外国債券)につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

■ その他業務の状況(単体) ■

■ 国内為替取扱高 (単位：千口、百万円)

		2011年3月期	2012年3月期
送金為替	各地へ向けた分		
	口数	10,616	10,005
	金額	6,736,926	5,806,961
	各地より受けた分		
	口数	13,638	12,938
	金額	7,104,810	6,254,785
代金取立	各地へ向けた分		
	口数	184	176
	金額	216,997	215,267
	各地より受けた分		
	口数	35	35
	金額	39,646	42,875

■ 外国為替取扱高 (単位：百万米ドル)

		2011年3月期	2012年3月期
仕向為替	売渡為替	781	829
	買入為替	72	61
被仕向為替	支払為替	464	444
	取立為替	176	182
合計		1,494	1,519

■ 公共債および証券投資信託窓口販売実績 (単位：百万円)

		2011年3月期	2012年3月期
公共債	国債	740	3,795
	地方債・政府保証債	—	—
	合計	740	3,795
証券投資信託		178,342	162,770

■ 店舗・従業員の状況(単体) ■

■ 店舗数 (単位：カ所)

	2011年3月末	2012年3月末
本支店	101	101
出張所	27	27
無人店舗(店外ATM設置カ所)	30	29
計	158	157

■ 自動化機器設置台数 (単位：台)

	2011年3月末	2012年3月末
ATM	538	546

(注)店舗外ATMは共同設置分を除いています。

■ 従業員の状況 2012年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
2,231[903]	40.5歳	15.1年	6,115

- (注) 1.従業員数は、受入出向者を含み、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、嘱託及び臨時従業員は917人です。また、取締役を兼務しない執行役員7名も含んでおりません。
- 2.臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 3.平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、受入出向者を含んでおりません。
- 4.平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
- 5.当社の従業員組合は、近畿大阪銀行従業員組合と称し、当社に在籍する組合員数は1,822人(出向者を含む)であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

■ 主要な業務の内容 ■

当社の主要な業務内容は次のとおりです。

(A) 預金業務

(a) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金^(注1)、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っております。

(b) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

(B) 貸出業務

(a) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(b) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷為替手形の割引を取り扱っております。

(C) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

(D) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(E) 内国為替業務

振込、送金及び代金取立等を取り扱っております。

(F) 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(G) 社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集又は管理の受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。

(H) 信託契約代理業務

りそな銀行の信託契約代理店として取り扱う業務です。

- ・土地信託、金銭債権信託、特定贈与信託、公益信託、遺言信託、遺産整理業務、年金信託、特定金銭信託等

(I) 銀行代理業務

りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

- ・預金の受入れ、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

埼玉りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

- ・預金の受入れ、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

(J) 附帯業務

(a) 代理業務

- 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店
- 地方公共団体の公金取扱業務
- 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- 日本政策金融公庫等の代理貸付業務

(b) 保護預り及び貸金庫業務

(c) 有価証券の貸付

(d) 債務の保証（支払承諾）

(e) 金の売買^(注2)

(f) 公共債の引受

(g) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

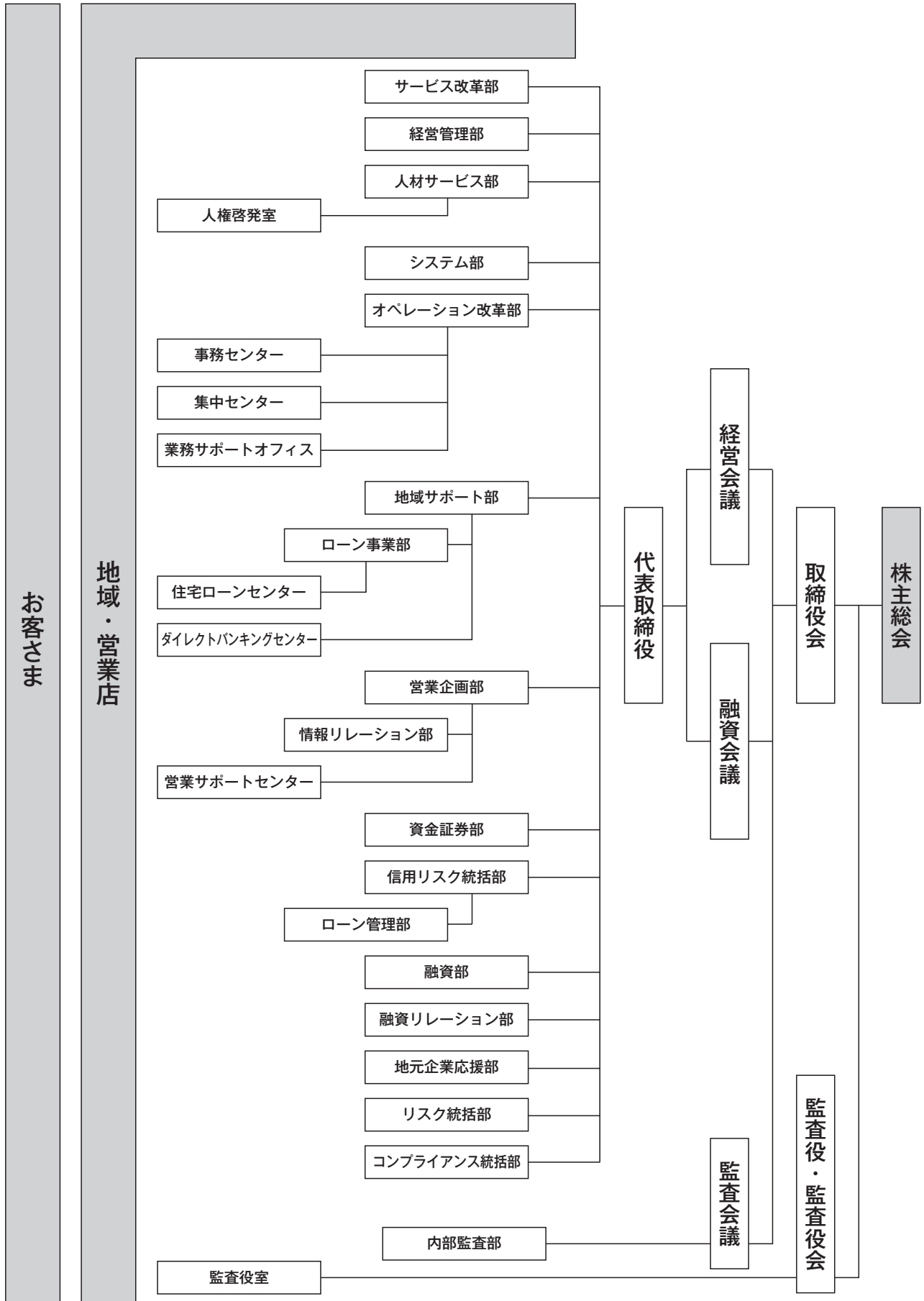
(h) 損害保険及び生命保険の窓口販売

(i) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

(j) 金融商品仲介業務

(注) 1.新規口座の開設は、現在行っておりません。
2.新規口座の開設及び販売は現在行っておりません。

組織図 (2012年7月1日現在)



役員一覧

取締役および監査役

(2012年7月1日現在)

役職名	氏名	担当および委嘱等	兼職
代表取締役社長兼執行役員	池田 博之	内部監査部担当	株式会社りそなホールディングス 執行役
代表取締役兼専務執行役員	中前 公志	経営管理部担当	株式会社りそな銀行 社外取締役
社外取締役	廣富 靖以		株式会社りそな銀行 代表取締役副社長兼執行役員
	増田 賢一朗		株式会社りそなホールディングス 執行役
	柴田 仁		大幸薬品株式会社 代表取締役会長
監査役(非常勤)	小川 洋		公認会計士・税理士
社外監査役(常勤)	山條 博通		
社外監査役(非常勤)	関 聖		弁護士

(注) 1. 廣富靖以、増田賢一朗および柴田仁は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしています。
2. 山條博通および関聖は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしています。

執行役員

(2012年7月1日現在)

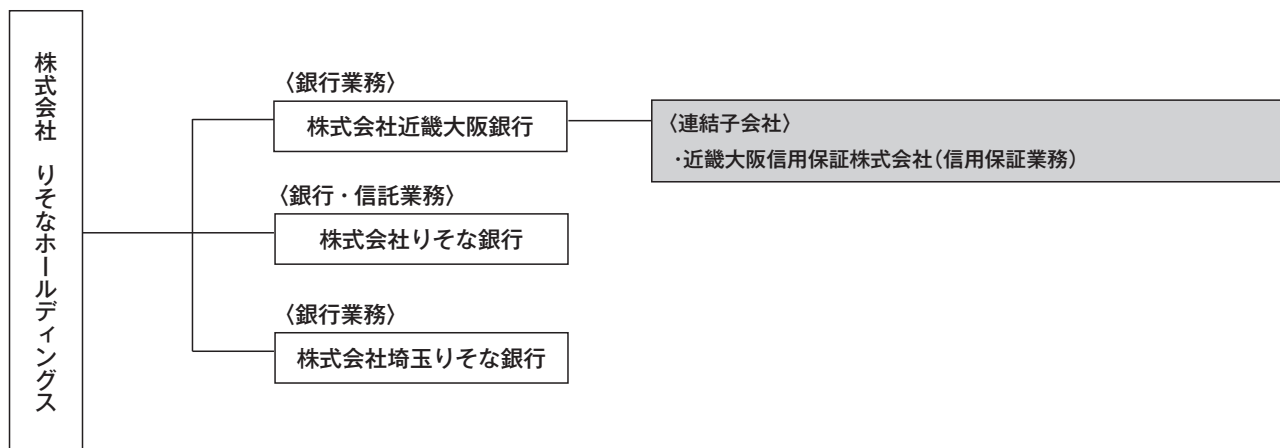
役職名	氏名	担当および委嘱等
常務執行役員	西村 茂	大阪東・奈良地域担当
	南本 貢	大阪中央地域担当 兼地元企業応援部担当
	酒井 真樹	サービス改革部担当 兼人材サービス部担当 兼コンプライアンス統括部担当
	氷坂 智晶	地域サポート部担当 兼営業企画部担当 兼資金証券部担当
	上野 計	信用リスク統括部担当 兼リスク統括部担当
執行役員	橋本 真二	システム部担当 兼オペレーション改革部担当 兼融資部担当 兼融資リレーション部担当
	久松 慎一郎	大阪南地域担当
	井上 真一	大阪北・兵庫地域担当

■ グループの状況 ■

■ 近畿大阪銀行のあゆみ

1942年11月	近畿無尽株式会社設立	2000年4月	株式会社近畿銀行と株式会社大阪銀行が対等合併し、株式会社近畿大阪銀行となる
1950年11月	株式会社大阪不動銀行設立	2001年2月	株式会社なみや銀行より営業の一部を譲受ける
1951年10月	近畿無尽株式会社、相互銀行法制定に伴い、商号を近畿相互銀行に変更	2001年12月	株式会社大和銀行、株式会社奈良銀行と共同で株式移転により、持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立
1957年12月	株式会社大阪不動銀行、商号を株式会社大阪銀行に変更	2002年4月	株式会社大和銀ホールディングスはグループの新名称をりそなグループとする
1989年2月	近畿相互銀行、普通銀行に転換し、商号を株式会社近畿銀行に変更	2002年10月	株式会社大和銀ホールディングス、商号を株式会社りそなホールディングスに変更
1999年2月	株式会社大和銀行、株式会社近畿銀行、株式会社大阪銀行と戦略的提携に基本合意		

■ 近畿大阪銀行 事業系統図 (2012年3月末現在)



■ 連結子会社

(2012年3月末現在)

名称	所在地	資本金又は出資金	主要な事業の内容	設立年月日	当社議決権比率(%)	子会社等議決権比率(%)
近畿大阪信用保証株式会社	大阪市中央区	6,397百万円	信用保証	1995年3月17日	100%	—

近畿大阪銀行のネットワーク (2012年6月末現在:本支店101、出張所27)
店舗外現金自動設備29、合計157拠点

支店・出張所

大阪市

中央区

- 本店営業部 中央区城見1-4-27
船場支店 中央区本町2-1-6
谷町支店 中央区谷町6-9-1
難波支店 中央区難波2-2-3
南支店 中央区宗右衛門町1-2
森ノ宮

北区

- 梅田営業部 北区曽根崎2-16-19
天神橋筋支店 北区天神橋4-8-2
ディアモール大阪

西区

- 九条支店 西区九条南3-1-1
堀江支店 西区南堀江1-24-15
本町営業部 西区京町堀1-6-5

天王寺区

- 鶴橋支店 天王寺区舟橋町15-19

都島区

- 都島支店 都島区都島本通3-28-17

城東区

- 城東支店 城東区中央1-9-29

旭区

- 千林西支店 旭区大宮3-19-21
森小路

鶴見区

- 鶴見支店 鶴見区諸口3-1-25
放出支店 鶴見区放出東3-22-24

東成区

- 今里支店 東成区大今里南3-1-6
緑橋支店 東成区東中本2-1-27

生野区

- 生野支店 生野区中川2-16-17

東住吉区

- 針中野支店 東住吉区鷹倉2-1-8
矢田支店 東住吉区矢田4-18-4
北田辺支店 東住吉区北田辺4-23-4

平野区

- 平野支店 平野区平野市町3-5-23
喜連支店 平野区喜連2-7-28
長吉支店 平野区長吉六反3-5-7

住吉区

- 住吉支店 住吉区墨江4-10-5
長居支店 住吉区長居東4-9-14

阿倍野区

- 阿倍野支店 阿倍野区阿倍野筋3-9-10
王子支店 阿倍野区王子町3-2-20
王子支店西田辺出張所 阿倍野区阪南町5-24-28

西成区

- 玉出支店 西成区玉出中2-16-17-103
天下茶屋支店 西成区花園南2-7-19

住之江区

- 住之江支店 住之江区住之江2-2-8

大正区

- 大正通支店 大正区泉尾1-1-12
鶴町
弁天町

福島区

- 野田支店 福島区吉野3-22-24

西淀川区

- 塚本支店 西淀川区柏里2-2-1

淀川区

- 十三支店 淀川区十三本町2-1-1

東淀川区

- 東淀川支店 東淀川区大隅1-1-3
井高野支店 東淀川区井高野2-1-52
西淡路支店 東淀川区西淡路3-9-8

大阪府

豊中市

- 豊中支店 豊中市本町1-10-11
服部支店 豊中市服部本町1-6-3
服部西
豊中北

吹田市

- 吹田支店 吹田市寿町1-4-3
千里丘支店 吹田市山田南20-7
豊津支店 吹田市垂水町1-20-4
豊津支店千里山出張所 吹田市千里山西5-2-3

池田市

- 石橋支店 池田市石橋1-9-18

箕面市

- 箕面支店 箕面市萱野4-3-10野口ビル
箕面支店箕面おお出張所 箕面市粟生間谷西2-6-20

茨木市

- 茨木支店 茨木市元町3-18
茨木サニータウン
富田支店総持寺出張所 茨木市中総持寺町3-33

摂津市

- 千里丘駅前支店 摂津市千里丘1-8-8
正雀支店 摂津市正雀本町1-1-35

高槻市

- 高槻支店 高槻市芥川1-9-51
高槻支店高槻中央出張所 高槻市城北1-1-5
高槻支店高槻南出張所 高槻市登町53-1
富田支店 高槻市富田町1-6-13
茨木支店柱本出張所 高槻市柱本新町7-14

枚方市

- 枚方支店 枚方市岡東町18-23
枚方支店光善寺駅前出張所 枚方市北中瀬3-20-30
枚方支店 枚方市牧野本町1-22-18
津田支店 枚方市津田駅前1-26-2
長尾支店 枚方市長尾元町5-24-1

交野市

- 交野支店 交野市私部3-12-6
交野支店交野郡津出張所 交野市郡津5-23-1
交野支店星田出張所 交野市星田5-13-2

寝屋川市

- 寝屋川支店 寝屋川市池田南町13-23
寝屋川支店寝屋川東出張所 寝屋川市明徳2-11-8
萱島支店 寝屋川市下神田町27-10
香里中央支店 寝屋川市香里南之町31-6
住道支店寝屋川打上出張所 寝屋川市打上宮前町3-1

守口市

- 守口支店 守口市本町2-5-18守口CIDビル内

- 守口きんだ支店 守口市金田町1-58-4

門真市

- 門真南支店 門真市島頭4-7-13
古川橋支店 門真市末広町8-1-102
ライオン門真店

大東市

- 住道支店 大東市住道2-1-102
四條畷支店 大東市学園町3-6
鴻池

四條畷市

- 忍ヶ丘支店 四條畷市岡山2-1-65

東大阪市

- 東大阪支店 東大阪市永和1-2-1
高井田支店 東大阪市高井田中5-6-12
弥刀支店 東大阪市弥刀2-1-8
東大阪中央支店 東大阪市菱屋東2-17-33
東大阪中央支店吉田出張所 東大阪市水走2-14-16
花園支店 東大阪市花園本町1-6-2
石切支店 東大阪市石切町3-7-15
弥刀西

八尾市

- 八尾支店 八尾市本町3-2-16
八尾支店八尾中央出張所 八尾市安中町1-4-11
志紀支店 八尾市天王寺屋7-23
山本支店 八尾市山本町南1-4-14

羽曳野市

- 羽曳野支店 羽曳野市羽曳が丘5-1-6
藤井寺支店 藤井寺市春日丘1-1-31
道明寺支店 藤井寺市道明寺1-4-39

藤井寺市

- 藤井寺支店 藤井寺市春日丘1-1-31
道明寺支店 藤井寺市道明寺1-4-39

投資信託窓口設置店 住宅 住宅金融支援機構業務取扱店 (注)投資信託の窓口販売業務は全営業店舗で取扱っております。
外国為替取扱店 ATM 店舗外ATM

※梅田支店は、2012年7月7日の移転・名称変更後の、梅田営業部にて記載しております。

土師の里 <ATM>

松原市

松原支店 [振替] 住宅
松原市上田1-1-2
(072)332-0771

松原支店岡出張所 [振替]
松原市岡3-3-16
(072)330-2251

富田林市

富田林支店 [振替] 住宅
富田林市本町18-9カチヤビル1F
(0721)23-2885

富田林支店金剛東出張所 [振替]
富田林市向陽台3-1-1
(0721)29-3831

喜志支店 [振替] 住宅
富田林市喜志町3-10-2
(0721)26-3871

大阪狭山市

狭山支店 [振替] 住宅
大阪狭山市大野台2-1-11
(072)366-0061

堺市

堺支店 [振替] (外為) 住宅
堺市堺区宿院町東1-2-3
(072)221-6521

堺東支店 [振替] 住宅
堺市堺区一条通9-27
(072)238-1941

浅香支店 [振替] 住宅
堺市北区東浅香山町1-255-4
(072)255-1801

深井支店 [振替] 住宅
堺市中区宮園町2-14
(072)279-4581

深井支店泉北とが出張所 [振替]
堺市南区原山台2-2-1
(072)299-5111

美原支店 [振替] 住宅
堺市美原区北余部54-9
(072)362-4366

喜志支店美原さつき野出張所 [振替]
堺市美原区さつき野東1-5-1
(072)362-0101

助松支店鳳出張所 [振替]
堺市西区鳳東町4-353
(072)273-1101

羽衣支店諏訪森出張所 [振替]
堺市西区浜寺諏訪森町2-181-5
(072)265-2333

西友楽市上野芝店 <ATM>

堺八田 <ATM>

ライフ福田店 <ATM>

高石市

助松支店 [振替] 住宅
高石市綾園7-7-20
(072)263-6581

高石支店 [振替] 住宅
高石市取石1-12-5
(072)273-9500

羽衣支店 [振替] 住宅
高石市東羽衣3-7-3
(072)264-2801

和泉市

高石支店鶴山台出張所 [振替]
和泉市鶴山台3-9-24
(0725)43-5325

岸和田市

岸和田支店 [振替] 住宅
岸和田市宮本町2-5
(072)423-0821

下松駅前 <ATM>

泉佐野市

佐野支店 [振替] 住宅
泉佐野市上町3-10-12
(072)462-2121

兵庫県

神戸支店 [振替] (外為) 住宅
神戸市中央区中町通4-2-21
(078)362-2163

神戸西 <ATM>

尼崎支店 [振替] 住宅
尼崎市御園町5 尼崎士井ビルディング1階
(06)6412-0511

尼崎支店武庫之荘出張所 [振替]
尼崎市武庫之荘4-10-1
(06)6433-1671

尼崎支店浜甲子園出張所 [振替]
西宮市枝川町9-3
(0798)47-5320

西宮支店 [振替] 住宅
西宮市室川町6-10
(0798)74-1040

西宮支店甲東園出張所 [振替]
西宮市上大市1-6-27
(0798)53-7555

宝塚支店 [振替] 住宅
宝塚市光明町6-39
(0797)71-5432

めふ支店 [振替] (外為) 住宅
宝塚市売布3-12-18
(0797)84-5301

めふ支店川西萩原出張所 [振替]
川西市萩原台東1-272
(072)757-3061

京都府

京都支店 [振替] 住宅
京都市下京区四條通堀川西入唐津屋町535
(075)841-9377

奈良県

富雄支店いかるが出張所 [振替]
生駒郡斑鳩町龍田西8-1-24
(0745)74-3401

富雄支店 [振替] 住宅
奈良市富雄元町2-6-45
(0742)43-1951

高田支店 [振替] 住宅
大和高田市西三倉堂1-2-7
(0745)52-6901

近鉄百貨店生駒店 <ATM>

愛知県

名古屋支店 [振替] 住宅
名古屋市中区錦3-14-12
(052)962-2351

住宅ローンセンター

あべの住宅ローンセンター
大阪市阿倍野区阿倍野筋3-10-1-100
地下鉄谷町線「阿倍野」駅・あべのペルタ1階
(06)6631-8911

塚本住宅ローンセンター
大阪市西淀川区柏里2-2-1
近畿大阪銀行塚本支店2階
(06)6471-0195

南住宅ローンセンター
大阪市中央区宗右衛門町1-2
近畿大阪銀行南支店3階
(06)6213-6721

高槻住宅ローンセンター
高槻市芥川町1-9-51
近畿大阪銀行高槻支店1階
(072)685-6653

光善寺駅前住宅ローンセンター
枚方市北中振3-20-30
近畿大阪銀行光善寺駅前出張所2階
(072)833-2360

東寝屋川住宅ローンセンター
寝屋川市打上宮前町3-1
近畿大阪銀行寝屋川打上出張所1階
(072)822-5441

弥刀住宅ローンセンター
東大阪市大蓮東2-20-20
近鉄大阪線「弥刀」駅西300m
(06)6732-1713

藤井寺住宅ローンセンター
藤井寺市春日丘1-1-31
近畿大阪銀行藤井寺支店1階
(072)955-7715

堺住宅ローンセンター
堺市堺区一条通9-27
近畿大阪銀行堺東支店2階
(072)221-0692

西宮住宅ローンセンター
西宮市室川町6-10
近畿大阪銀行西宮支店2階
(0798)74-2200

難波アパートマンションローンセンター
大阪市中央区難波2-2-3
近畿大阪銀行難波支店2階
(06)6212-8813

銀行代理業者に関する事項

- 銀行代理業者の商号、名称又は氏名
株式会社りそな銀行
株式会社埼玉りそな銀行
- 上記銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称
(1) 株式会社りそな銀行
りそな銀行の本支店、有人出張所およびカスタマーセンター島根において当銀行の銀行代理業を行っております。ただし、仙台支店郡山出張所、藤沢支店茅ヶ崎出張所、東京エイティエム支店、振込集中第一支店、サンライズ支店、平成第一支店、外国為替業務室、証券信託業務支店、年金管理サービス支店、不動産営業部、東京営業部信託サポートオフィス出張所、ローンサポート支店および各ローンプラザ出張所を除きます。各営業所等の名称については、りそな銀行のネットワーク(203~207ページ)に掲載しております。(カスタマーセンター島根を除く)
- 株式会社埼玉りそな銀行
埼玉りそな銀行の本支店および有人出張所において当銀行の銀行代理業を行っております。ただし、埼玉エイティエム支店、さくらそう支店、しらこぼと支店、東京外国事務センター、住

宅ローン支店および住宅ローン相談プラザ(出張所)を除きます。
各営業所等の名称については、埼玉りそな銀行のネットワーク(291~293ページ)に掲載しております。

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼルⅡ関連データセクション

連結の範囲等	367
自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	368
自己資本調達手段の概要	370
リスク管理	
信用リスク	374
信用リスク削減手法	382
派生商品取引	383
証券化エクスポージャー	384
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	387
信用リスク・アセットのみなし計算	387
銀行勘定における金利リスク	387
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度評価	388
リスク管理(単体)	
信用リスク	390
信用リスク削減手法	397
派生商品取引	398
証券化エクスポージャー	399
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	401
信用リスク・アセットのみなし計算	401
銀行勘定における金利リスク	401
報酬に関する開示事項(連結・単体)	402

Ⅱ 連結の範囲等 Ⅱ

■銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年3月27日金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

自己資本比率告示第26条に規定する連結グループに属する会社と、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違はありません。

■連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数…1社

連結子会社の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
近畿大阪信用保証(株)	信用保証

■自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

■自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

■銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

■自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		2011年3月末	2012年3月末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	38,971	38,971	
	うち非累積的永久優先株	(注1)	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本剰余金	55,439	55,439	
	利益剰余金	23,726	30,689	
	自己株式(△)	—	—	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	5,123	7,817	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	
	為替換算調整勘定	—	—	
	新株予約権	—	—	
	連結子法人等の少数株主持分	—	—	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—	
	計	(A)	113,013	117,282
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注2)(B)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	
	一般貸倒引当金	355	360	
	適格引当金が期待損失額を上回る額	3,864	3,574	
	負債性資本調達手段等	65,000	55,000	
	うち永久劣後債務	(注3)	30,000	30,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注4)	35,000	25,000
計		69,220	58,935	
うち自己資本への算入額	(C)	69,220	58,935	
控除項目	(注5)(D)	813	330	
自己資本額	(A)+(C)-(D)	(E)	181,419	175,887
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,277,453	1,193,169	
	オフ・バランス取引等項目	29,179	17,753	
	信用リスク・アセットの額	(F)	1,306,633	1,210,923
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	104,917	98,618
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H)	8,393	7,889
	信用リスク・アセット調整額	(I)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(J)	—	—
計((F)+(G)+(I)+(J))	(K)	1,411,551	1,309,541	
連結自己資本比率(国内基準)=(E)/(K)×100(%)		12.85	13.43	
連結基本的項目比率=(A)/(K)×100(%)		8.00	8.95	
連結基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)		—	—	
連結総所要自己資本の額	(注6)	112,924	104,763	

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。
 2. 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。
 3. 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 4. 自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
 5. 自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー等であります。
 6. 当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、連結総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。
 7. 2008年金融庁告示第79号第1条第3項(銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例)に則り算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位:百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	163,640	151,425
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	1,478	1,544
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	160,753	148,889
事業法人向けエクスポージャー(注3)	96,563	88,612
ソブリン向けエクスポージャー	1,393	1,191
金融機関等向けエクスポージャー	3,645	4,053
居住用不動産向けエクスポージャー	31,721	30,330
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,333	3,011
その他リテール向けエクスポージャー	20,040	18,231
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	4,055	3,458
証券化エクスポージャー(注5)	1,408	992
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	660	2,002
マーケット・ベース方式(簡易手法)	69	1,434
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注6)	—	—
PD/LGD方式	11	9
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	580	558
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	251	171
計	164,552	153,599

- (注) 1.標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2.内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しております。
 3.「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4.「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産が含まれております。
 5.証券化エクスポージャーの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+自己資本控除額」により算出しております。
 6.当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社は、不算入特例を用いており、マーケット・リスク相当額は算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位:百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
粗利益配分手法	8,393	7,889

- (注) 1.オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2.当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

1.株式の総数等

(1)株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000,000
優先株式	200,000,000
計	3,400,000,000

(2)発行済株式

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,347,196,574	—	議決権あり
第一回優先株式	120,000,000	—	—
計	1,467,196,574	—	—

(注) 第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1)剰余金の配当(優先配当金)

①剰余金の配当(中間配当を除く)を行うときは、優先株式を有する株主(以下優先株主という)または優先株式の登録株式質権者(以下優先登録質権者という)に対し、普通株式を有する株主(以下普通株主という)または普通株式の登録株式質権者(以下普通登録質権者という)に先立ち、優先株式1株につき6円80銭の配当金(以下優先配当金という)を支払う。ただし、配当金支払の直前事業年度中に優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額とする。

②ある事業年度において優先株主または優先登録質権者に対して支払う剰余金の配当(本項及び第3項において当該事業年度中に支払われる優先中間配当金を除く)の総額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

③ある事業年度において優先株主または優先登録質権者に対して支払う剰余金の配当の総額は、第1項に定める優先配当金の額を上限とし、優先株主または優先登録質権者に対してはこれを超過して剰余金の配当は行わない。

(2)剰余金の配当(優先中間配当金)

中間配当を行うときは、優先株主または優先登録質権者に対し、普通株主または普通登録質権者に先立ち、優先株式1株につき優先配当金の額の2分の1を上限として、中間配当金(本欄において優先中間配当金という)を支払う。

(3)残余財産の分配

①残余財産を分配するときは、優先株主または優先登録質権者に対し、普通株主または普通登録質権者に先立ち、優先株式1株につき500円を支払う。

②優先株主または優先登録質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(4)株主との合意による優先株式の取得

優先株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項および第3項の規定を適用しない。

(5)議決権

優先株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができる。ただし、優先株主は、会社法第436条第3項の取締役会の決議において優先配当金の全額を支払う旨の決議がなされなかったときは、その時より、優先配当金の全額を支払う旨の取締役会の決議があるときまで議決権を有する。

(6)株式の併合または分割、株式または新株予約権の割当てを受ける権利等

①法令に別段の定めがある場合を除き、優先株式について株式の併合または分割は行わない。

②優先株主に対し、会社法第185条に規定する株式無償割当てまたは同法第277条に規定する新株予約権無償割当てを行わず、同法第202条第1項に基づき株式の割当てを受ける権利もしくは同法第241条第1項に基づき新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(7)取得請求権に関する定め

優先株主は、発行に際して取締役会の決議で定める取得を請求し得べき期間中、当該決議で定める条件で当該優先株主の有する優先株式を当社が取得し、これと引換えに当該優先株主に対し当社の普通株式(以下「普通株式」という)を交付することを請求することができる。ただし、2008年5月16日開催の株式会社りそなホールディングスの取締役会において決議された株式の分割の効力発生日の前日現在の当該条件において株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値の1000分の1とあるのは、株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値の10分の1と読み替えるものとする。

[第一回優先株式(優先配当金1株につき6円80銭ただし、2001年4月26日から

2002年3月31日までの340日間は1株につき6円33銭。優先中間配当金1株につき3円40銭)についての取得請求権の内容]

イ. 取得を請求し得べき期間

2002年1月1日から2015年3月31日までとする。

ロ. 取得請求権の内容

本優先株式を有する本優先株主は、取得を請求し得べき期間中、当該優先株主の有する本優先株式を当社が取得し、これと引換えに、以下により算出される数の普通株式を交付することを請求することができる。

(イ) 引換価額

引換価額は、125円とする。

(ロ) 引換価額の修正

引換価額は、2003年1月1日から2015年1月1日までの毎年1月1日(以下それぞれ「引換価額修正日」という)における当該引換価額修正日現在における時価に修正される。ただし、当該時価が125円(以下「下限引換価額」という)を下回る場合は、修正後引換価額は下限引換価額とする。

この場合に使用する時価は、当該引換価額修正日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)に10分の0.75を乗じた値の平均値(終値のない日数を除く)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

なお、上記45取引日の間に下記(ハ)に定める引換価額の調整事由が生じた場合には、上記の時価は(ハ)に準じて調整される。

(ハ) 引換価額の調整

A. 本優先株式発行後、次の各号のいずれかに該当する場合には、引換価額(下限引換価額を含む)を次に定める算式(以下「引換価額調整式」という)により調整する。ただし、引換価額調整式により計算される引換価額が100円を下回る場合には、100円をもって調整後引換価額とする。

$$\text{調整後引換価額} = \frac{\text{調整前引換価額} \times \left(\frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり普通株式数} \times \text{1株当たり時価}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}} \right)}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

引換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(A) 引換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合
調整後の引換価額は、払込期日の翌日または払込期間の末日の翌日以降、または株主に対する割当てのための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

(B) 株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合調整後の引換価額は、株式の分割または株式無償割当てのための基準日の翌日以降、これを適用する。ただし、分配可能額から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該分配可能額の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割または株式無償割当てのための基準日とする場合には、調整後の引換価額は、当該分配可能額の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

(C) 引換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式の交付

を請求できる取得請求権付株式または新株予約権（新株予約権付社債を含む）を発行する場合

調整後の引換価額は、その株式または新株予約権の発行日に、または株主に対する割当てのための基準日がある場合はその日の終わりに、発行される株式の全部が取得されてこれと引換えに普通株式が交付され、またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその基準日の翌日以降、これを適用する。

- (D) 普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式または新株予約権（新株予約権付社債を含む）であって、普通株式の引換価額または新株予約権の行使価額が発行日に決定されておらず、後日一定の日（以下「価額決定日」という）の時価を基準として決定されるものとされている株式または新株予約権を発行した場合において、決定された普通株式の引換価額または新株予約権の行使価額が引換価額調整式に使用する時価を下回る場合

調整後の引換価額は、当該価額決定日に残存する株式の全部が取得されてこれと引換えに普通株式が交付され、またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降、これを適用する。

- B. 上記（ハ）A. に掲げる場合のほか、合併、資本の減少または普通株式の併合等により引換価額（下限引換価額を含む）の調整を必要とする場合には、当会社の取締役会が合理的に適当と判断する引換価額に変更される。
- C. 引換価額調整式に使用する1株当たり時価は、調整後引換価額を適用する日（ただし、上記（ハ）A.（B）ただし書きの場合には基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）に10分の0.75を乗じた値の平均値（終値のない日数を除く）とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、上記（ハ）A. またはB. に定める引換価額の調整事由が生じた場合には、調整後引換価額は、上記（ハ）A. またはB. に準じて調整される。
- D. 引換価額調整式に使用する調整前引換価額は、調整後引換価額を適用する前日において有効な引換価額とし、また、引換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主に対する割当てのための基準日がある場合はその日の、また株主に対する割当てのための基準日がない場合は、調整後引換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当会社の発行済普通株式数（自己株式である普通株式の数を除く）とする。
- E. 引換価額調整式に使用する1株当たりの払込金額とは、(1) 上記（ハ）A.（A）の時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合には、当該払込金額（金銭以外の財産による払込の場合には適正な評価額）、(2) 上記（ハ）A.（B）の株式分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合は0円、(3) 上記（ハ）A.（C）の時価を下回る価額をもって普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式または新株予約権（新株予約権付社債を含む）を発行する場合には、当該株式の取得と引換えに交付される普通株式の引換価額または新株予約権の行使価額、(4) 上記（ハ）A.（D）の決定された普通株式の引換価額または新株予約権の行使価額が引換価額調整式の時価を下回る場合には、当該引換価額または新株予約権の行使価額をそれぞれいうものとする。
- F. 引換価額調整式により算出された調整後引換価額と調整前引換価額との差額が1円未満にとどまるときは、引換価額の調整はこれを行わない。ただし、その後引換価額の調整を必要とする事由が発生し、引換価額を算出する場合には、引換価額調整式中の調整前引換価額に代えて調整前引換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

- (二) 本優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数
本優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\frac{\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数}}{\text{普通株式数}} = \frac{\text{本優先株主が取得を請求した本優先株式の発行価額総額}}{\text{引換価額}}$$

取得と引換えに交付すべき普通株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(8) 取得条項に関する定め

取得を請求し得べき期間中に取得の請求のなかった優先株式は、同期間の末日の翌日（以下「斉取得日」という）をもって当社がこれを取得し、当社はこれと引換えに、優先株式1株につき、その払込金相当額を「斉取得日」に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）に10分の0.75を乗じた値の平均値（終値のない日数を除く）で除して得られる数の当社の普通株式を優先株主に対し交付する。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合、当該平均値が、125円を下回るときは、優先株式1株の払込金相当額を125円で除して得られる数の普通株式を交付する。上記の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条の規定によりこれを取扱う。

2.発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2004年3月29日(注)	—	1,467,196	△184,133,777	38,971,533	△120,945,765	38,971,533
2012年3月31日	—	1,467,196	—	38,971,533	—	38,971,533

(注) 資本金並びに資本準備金の減少は資本の欠損をてん補するため、いずれもその他資本剰余金への振り替えによるものであります。

3.大株主の状況

(1)所有株式数別

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	1,467,196	100.00
計	—	1,467,196	100.00

(2)所有議決権数別

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	1,347,196	100.00
計	—	1,347,196	100.00

4.議決権の状況

(1)発行済株式

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一回優先株式 120,000,000	—	第一回優先株式の内容は「■株式等の状況」の「1.株式の総数等」に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,347,196,000	1,347,196	—
単元未満株式	普通株式 574	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,467,196,574	—	—
総株主の議決権	—	1,347,196	—

(2)自己株式等

該当ありません。

■劣後債務の状況

区分	当期末残高(百万円)	返済又は償還期限
永久劣後債務	30,000	
劣後特約付借入金	30,000	—
期限付劣後債務	25,000	
劣後特約付借入金	25,000	2018年3月～ 2021年9月
計	55,000	

■ リスク管理 ■

〈信用リスク〉

■標準的手法が適用されるポートフォリオに適用する格付

1. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社では、リスク・ウェイトの判定に当たり、株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S&P) 及びフィッチレーティングスリミテッド (Fitch) の5社を使用しております。なお、これらの格付機関は2012年3月31日現在、金融庁が指定している、バーゼルⅡにおける「適格格付機関」であります。

2. エクスポージャーの種類と使用する適格格付機関等の関係

当社では、下記の相手先・エクスポージャーごとに使用する格付機関を次のとおり定めております。

いずれの場合も、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト (最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト) を用いております。

相手先・エクスポージャーの種類	使用する格付機関
中央政府・中央銀行	株式会社格付投資情報センター (R&I)
本邦地方公共団体	株式会社日本格付研究所 (JCR)
外国の中央政府等以外の公共部門	ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
国際開発銀行	スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S&P)
地方公共団体金融機構	フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)
本邦政府関係機関	
地方三公社	
金融機関	
第一種金融商品取引業者	
ファンド	同上
(複数の資産を裏付とする資産)	
証券化商品	同上
ストラクチャードファイナンス	
	株式会社格付投資情報センター (R&I)
	株式会社日本格付研究所 (JCR)
上記以外	ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
	スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S&P)

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・(業種別)うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・(残存期間別) (単位:百万円)

	2011年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	3,448,289	2,585,885	792,408	23,750	232	46,012	100,582
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	23,577	2,244	—	2,129	—	19,203	6,928
計	3,471,866	2,588,129	792,408	25,880	232	65,216	107,511
業種別							
製造業	246,943	239,174	5,730	1,695	38	304	9,713
農業、林業	768	767	—	0	—	—	5
漁業	50	50	—	0	—	—	33
鉱業、採石業、砂利採取業	245	245	—	—	—	—	—
建設業	88,797	87,779	644	326	—	46	7,950
電気・ガス・熱供給・水道業	2,300	686	1,614	0	—	—	—
情報通信業	8,711	8,432	263	11	—	4	714
運輸業、郵便業	31,825	30,567	1,010	236	—	11	1,395
卸売業、小売業	243,169	235,853	3,431	2,759	49	1,076	17,102
金融業、保険業	173,568	59,149	103,264	10,630	144	379	2,056
不動産業	292,360	290,329	406	929	—	694	27,815
物品賃貸業	18,864	18,753	55	55	—	—	192
各種サービス業	133,929	131,543	814	1,412	—	159	13,609
個人	933,756	929,267	—	4,472	—	17	19,994
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,178,303	515,822	661,261	1,218	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	13,511	—	13,511	—	—	—	—
その他	81,182	37,464	399	—	—	43,318	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	23,577	2,244	—	2,129	—	19,203	6,928
計	3,471,866	2,588,129	792,408	25,880	232	65,216	107,511
残存期間別							
1年以下	321,677	271,995	37,616	9,137	232	2,694	/
1年超3年以下	360,462	225,716	130,758	3,987	—	—	/
3年超5年以下	629,589	328,122	300,804	662	—	—	/
5年超7年以下	315,397	122,085	193,171	141	—	—	/
7年超	1,542,390	1,409,703	122,866	9,820	—	—	/
期間の定めのないもの等	278,771	228,262	7,191	—	—	43,318	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	23,577	2,244	—	2,129	—	19,203	/
計	3,471,866	2,588,129	792,408	25,880	232	65,216	/

(単位：百万円)

	2012年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	3,683,534	2,589,681	939,954	112,671	336	40,890	100,782
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	33,424	2,086	—	1,886	—	29,451	6,465
計	3,716,958	2,591,767	939,954	114,557	336	70,341	107,248
業種別							
製造業	228,349	220,596	5,071	2,296	15	369	13,710
農業、林業	639	639	—	0	—	—	4
漁業	188	188	—	0	—	—	28
鉱業、採石業、砂利採取業	146	146	—	—	—	—	—
建設業	84,288	83,358	689	199	—	40	8,893
電気・ガス・熱供給・水道業	1,565	222	1,342	0	—	0	0
情報通信業	8,343	8,065	264	10	—	3	827
運輸業、郵便業	29,098	27,976	810	308	—	2	1,198
卸売業、小売業	231,691	226,180	2,434	2,079	45	951	18,525
金融業、保険業	300,918	53,003	147,078	100,299	275	261	2,689
不動産業	307,700	305,876	269	803	—	751	24,515
物品賃貸業	18,656	18,625	5	24	—	—	266
各種サービス業	126,578	123,771	1,083	1,674	0	49	13,278
個人	914,930	910,896	—	4,019	—	13	16,842
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,342,910	578,290	763,665	954	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	11,487	—	11,487	—	—	—	—
その他	76,040	31,841	5,751	—	—	38,447	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	33,424	2,086	—	1,886	—	29,451	6,465
計	3,716,958	2,591,767	939,954	114,557	336	70,341	107,248
残存期間別							
1年以下	500,471	262,392	135,025	100,275	336	2,442	/
1年超3年以下	563,161	270,463	289,051	3,645	—	—	/
3年超5年以下	539,821	246,083	293,513	224	—	—	/
5年超7年以下	208,002	137,104	70,778	119	—	—	/
7年超	1,548,838	1,401,148	139,283	8,406	—	—	/
期間の定めのないもの等	323,238	272,488	12,302	—	—	38,447	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	33,424	2,086	—	1,886	—	29,451	/
計	3,716,958	2,591,767	939,954	114,557	336	70,341	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております)。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した額(CCF勘案後)にて表示しております(CCF = Credit Conversion Factor)。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2011年3月期			2012年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	23,202	26	23,229	23,229	△ 2,161	21,067

(注) 1. 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っていません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

	2011年3月期			2012年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	9,583	△ 660	8,923	8,923	1,192	10,115
海外	—	—	—	—	—	—
計	9,583	△ 660	8,923	8,923	1,192	10,115
業種別						
製造業	839	193	1,033	1,033	1,489	2,523
農業, 林業	—	—	—	—	—	—
漁業	6	△ 6	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,297	△ 878	419	419	419	838
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	81	△ 28	53	53	59	113
運輸業, 郵便業	306	△ 186	120	120	30	150
卸売業, 小売業	1,517	881	2,398	2,398	△ 157	2,241
金融業, 保険業	646	471	1,117	1,117	△ 1,019	98
不動産業	1,765	△ 470	1,295	1,295	258	1,553
物品賃貸業	—	0	0	0	1	1
各種サービス業	2,085	△ 668	1,417	1,417	383	1,800
個人	603	32	635	635	△ 183	451
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	268	—	268	268	△ 75	193
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	165	△ 0	164	164	△ 13	150
計	9,583	△ 660	8,923	8,923	1,192	10,115

■貸出金償却額(業種別)

(単位：百万円)

	2011年3月期	2012年3月期
製造業	1,291	832
農業, 林業	—	—
漁業	7	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
建設業	845	301
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0
情報通信業	74	165
運輸業, 郵便業	103	48
卸売業, 小売業	1,818	1,842
金融業, 保険業	—	—
不動産業	440	632
物品賃貸業	24	—
各種サービス業	706	346
個人	577	316
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	10	—
計	5,900	4,488

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2011年3月末		2012年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	76	387	67	441
10%	—	1,788	—	1,847
20%	8,105	—	18,940	—
35%	—	—	—	—
50%	2	—	54	—
75%	—	1	—	1
100%	1	6,285	0	5,603
150%	—	6,928	—	6,465
350%	—	—	—	—
その他	—	—	1	—
計	8,185	15,391	19,064	14,360
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第31条第1項第3号及び第6号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る）の規定により自己資本から控除した額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2011年3月末	2012年3月末
優	2年半未満	50%	—	292
	2年半以上	70%	—	—
良	2年半未満	70%	577	—
	2年半以上	90%	491	397
可	期間の別なし	115%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			1,068	689

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2011年3月末	2012年3月末
300%	271	5,638
400%	0	0
計	271	5,638

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2011年3月末					2012年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S・A・A	0.18%	44.38%	31.68%	91,633	350	0.18%	24.51%	17.81%	112,964	96,344
B～E	1.85%	41.35%	83.11%	516,692	11,236	1.56%	40.91%	78.20%	498,336	5,964
F・G	13.19%	39.73%	161.25%	154,941	895	12.99%	39.36%	157.38%	125,883	640
デフォルト	100.00%	43.02%	/	54,878	230	100.00%	42.79%	/	59,649	304
計	/	/	/	818,145	12,713	/	/	/	796,834	103,254

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2011年3月末					2012年3月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S・A・A	0.00%	45.16%	1.36%	1,193,602	1,218	0.00%	45.11%	1.00%	1,355,460	952
B～E	2.44%	44.98%	114.06%	491	0	5.32%	44.75%	146.55%	381	2
F・G	16.85%	32.61%	163.08%	267	—	16.95%	36.80%	176.49%	274	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	1,194,361	1,218	/	/	/	1,356,116	954

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2011年3月末					2012年3月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S・A・A	0.11%	45.59%	29.60%	139,322	3,064	0.11%	45.46%	25.76%	178,546	2,761
B～E	5.33%	—	—	—	8	5.32%	—	—	—	8
F・G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	139,322	3,073	/	/	/	178,546	2,769

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2011年3月末			2012年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S・A・A	0.17%	126.02%	29	0.18%	128.83%	70
B～E	0.61%	212.38%	42	0.57%	206.44%	9
F・G	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	/	—	—	/	—
計	/	/	71	/	/	79

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2011年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	964,429	—	—	—
非デフォルト	1.30%	26.12%	27.99%	943,338	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.54%	/	21,091	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	19,821	4,748	31,942	14.87%
非デフォルト	5.65%	83.57%	97.64%	19,631	4,737	31,876	14.86%
デフォルト	100.00%	82.94%	/	189	11	65	17.68%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	199,183	2,228	4,886	16.51%
非デフォルト	4.16%	39.60%	50.43%	175,067	2,163	4,769	16.41%
デフォルト	100.00%	39.33%	/	24,115	64	117	20.54%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2012年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	945,427	—	—	—
非デフォルト	1.32%	26.01%	27.81%	927,479	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.89%	/	17,948	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	18,513	4,261	31,031	13.73%
非デフォルト	5.45%	83.21%	95.95%	18,342	4,250	30,960	13.73%
デフォルト	100.00%	82.42%	/	171	10	70	15.11%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	191,807	1,767	4,471	17.19%
非デフォルト	3.79%	38.87%	48.17%	169,155	1,721	4,364	17.07%
デフォルト	100.00%	38.30%	/	22,652	46	106	22.01%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	2011年3月期	2012年3月期
近畿大阪銀行(連結)	10,697(注3)	7,581(注3)
近畿大阪銀行(単体)	8,465(注3)	6,150(注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	4,871	6,148
ソブリン向けエクスポージャー	△2	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	523	1
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△0	1
その他リテール向けエクスポージャー	3,711	2,734

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

近畿大阪銀行(連結)の2012年3月期の与信関連費用は、前年同期比31億円減少し、75億円となっております。

近畿大阪銀行(単体)におけるエクスポージャー区分ごとの状況につきましては、製造業に対する個別貸倒引当金が増加したこと等により、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が増加しておりますが、倒産等の減少による一般貸倒引当金の引当率低下により、一般貸倒引当金純繰入額が19億円減少したことを主因として、近畿大阪銀行(連結)の与信関連費用は前期より改善しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	2011年3月末(注3)		2012年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
近畿大阪銀行(連結)	/	/	7,581(注6)
近畿大阪銀行(単体)	48,880	3,720	6,150(注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	34,616	5,432	6,148
ソブリン向けエクスポージャー	33	33	—
金融機関等向けエクスポージャー	71	71	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,660	△630	1
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	575	568	1
その他リテール向けエクスポージャー	10,876	△1,802	2,734

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2011年3月末の期待損失額(EL)を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットイング）、適格資産担保（基礎的内部格付手法採用行に限る）、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 我が国の代表的な株価指数を構成する株式を発行する会社の株式等
3. 上記2. 以外の上場株式を発行する会社の株式等
4. 不動産
5. 割引手形動定の商業手形
6. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管方法ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額としております。なお、貸出金と自行預金との通貨または期日が異なる場合には、自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2011年3月末					2012年3月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	29,493	172,038	391,151	—	592,683	120,481	180,087	382,764	—	683,333
事業法人向け エクスポージャー	29,421	171,932	139,215	—	340,568	120,420	180,087	134,725	—	435,234
ソブリン向け エクスポージャー	63	106	3,280	—	3,449	52	—	2,930	—	2,982
金融機関等向け エクスポージャー	8	—	4,332	—	4,340	8	—	—	—	8
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	30,091	—	30,091	/	/	49,630	—	49,630
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	214,233	—	214,233	/	/	195,478	—	195,478
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
計	29,493	172,038	391,151	—	592,683	120,481	180,087	382,764	—	683,333

(注) 1. オンバランスシート・ネットイングは含めておりません。
2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

■派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットイング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引について、相対ネットイング契約は、信用リスク削減手法として適用しておりません。

レポ形式の取引について、相対ネットイング契約の基本契約書（日証協離型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるに当たっては、締結時に弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2011年3月末					2012年3月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨関連取引										
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先物為替予約	11,582	38	124	107	232	16,397	△ 0	179	157	336
小計	11,582	38	124	107	232	16,397	△ 0	179	157	336
小計(ネットティング勘案前)	11,582	38	124	107	232	16,397	△ 0	179	157	336
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果					—					—
担保による与信相当額削減効果(注3)					—					—
計(ネットティング後)					232					336

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2. クレジット・デリバティブについては2012年3月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	—百万円
受取	—百万円
受取-差入	—百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社では、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に当たり、自己資本比率告示における「外部格付準拠方式」を用いてその額を算出しております。

■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

当社は、不算入特例を用いており、マーケット・リスク相当額は算入しておりません。

■銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

■銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

■証券化取引に関する会計方針

当社の有価証券投資としての証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従い、当該金融資産の時価評価により資産計上を行っております。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下に掲載する格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの適格格付機関は、2012年3月31日現在で金融庁が指定しているバーゼルⅡにおける「適格格付機関」と同一であります。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当社は、内部評価方式を用いておりません。

■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

2007年金融庁告示第15号に基づき、2012年3月末より、保有する証券化エクスポージャーは、証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）と再証券化エクスポージャーに区分し開示しております。

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2011年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	2,690	65,423	12,695	738	—	—	—	—	—	93	81,641	1,408
RW20%以下	1,020	63,603	12,695	738	—	—	—	—	—	93	78,151	474
20%超 100%以下	857	1,819	—	—	—	—	—	—	—	—	2,676	120
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	813	—	—	—	—	—	—	—	—	—	813	813

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2012年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	469	31,546	10,804	—	—	—	—	—	—	—	42,820	600
RW20%以下	—	31,546	10,804	—	—	—	—	—	—	—	42,350	261
20%超 100%以下	139	—	—	—	—	—	—	—	—	—	139	8
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	330	—	—	—	—	—	—	—	—	—	330	330

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	2012年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	20,899	—	—	—	—	—	—	—	—	20,899	391
RW20%以下	—	20,685	—	—	—	—	—	—	—	—	20,685	350
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	214	—	—	—	—	—	—	—	—	214	40
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用していません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2011年3月末		2012年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	7,253	7,253	13,173	13,173
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	1,901	1,901	1,905	1,905
計	9,154	9,154	15,079	15,079

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2011年3月期	2012年3月期
売却益	462	239
売却損	△46	△104
償却	△3	△0
計	413	134

(注) 連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
評価損益	1,414	1,922

■連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	271	5,638
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	71	79
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	6,847	6,584
標準的手法において債権の リスク・ウェイトがゼロ%とされる 事業体に対するエクスポージャー	0	0
計	7,191	12,302

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	4,568	3,991

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

パーゼルIIでは、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が広義の自己資本(Tier1+Tier2)の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク量の削減等の対応を求められる場合があります。当社における経済価値の減少額は以下のとおりであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

(単位：億円)

	2011年3月末基準		2012年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	155	9.0%	45	2.8%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、近畿大阪銀行単体の計数を記載しております。
3. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、内部モデルを採用しております。

自己資本(単体)

自己資本の構成及び充実度評価

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目		2011年3月末	2012年3月末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	38,971	38,971	
	うち非累積的永久優先株	(注1)	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本準備金	38,971	38,971	
	その他資本剰余金	16,467	16,467	
	利益準備金	—	—	
	その他利益剰余金	18,291	24,584	
	その他	—	—	
	自己株式(△)	—	—	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	5,123	7,817	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	
	新株予約権	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	382	
	計	(A)	107,578	110,794
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注2)(B)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	
	一般貸倒引当金	170	181	
	適格引当金が期待損失額を上回る額	670	—	
	負債性資本調達手段等	65,000	55,000	
	うち永久劣後債務	(注3)	30,000	30,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注4)	35,000	25,000
計		65,840	55,181	
うち自己資本への算入額	(C)	65,840	55,181	
控除項目	控除項目	(注5)(D)	813	713
自己資本額	(A)+(C)-(D)	(E)	172,605	165,262
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,275,642	1,191,491	
	オフ・バランス取引等項目	25,985	14,924	
	信用リスク・アセットの額	(F)	1,301,627	1,206,415
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	100,793	93,947
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H)	8,063	7,515
	信用リスク・アセット調整額	(I)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(J)	—	—
計((F)+(G)+(I)+(J))	(K)	1,402,421	1,300,362	
単体自己資本比率(国内基準)=(E)/(K)×100(%)		12.30	12.70	
単体基本的項目比率=(A)/(K)×100(%)		7.67	8.52	
単体基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)		—	—	
単体総所要自己資本の額	(注6)	112,193	104,029	

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載していません。
 2. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。
 3. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4)利払い義務の延期が認められるものであること
 4. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
 5. 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー等であります。
 6. 当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、単体総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。
 7. 2008年金融庁告示第79号第1条第3項(銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例)に則り算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	163,051	150,877
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	890	995
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	160,753	148,889
事業法人向けエクスポージャー(注3)	96,563	88,612
ソブリン向けエクスポージャー	1,393	1,191
金融機関等向けエクスポージャー	3,645	4,053
居住用不動産向けエクスポージャー	31,721	30,330
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,333	3,011
その他リテール向けエクスポージャー	20,040	18,231
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	4,055	3,458
証券化エクスポージャー(注5)	1,408	992
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	848	2,190
マーケット・ベース方式(簡易手法)	69	1,434
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注6)	—	—
PD/LGD方式	11	9
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	768	746
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	251	171
計	164,152	153,238

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産が含まれております。
 5. 証券化エクスポージャーの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+自己資本控除額」により算出しております。
 6. 当社では内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社は、不算入特例を用いており、マーケット・リスク相当額は算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
粗利益配分手法	8,063	7,515

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

リスク管理 (単体)

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・(業種別)うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・(残存期間別) (単位:百万円)

	2011年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	3,450,505	2,585,885	794,625	23,750	232	46,012	100,582
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	18,420	—	—	—	—	18,420	2,506
計	3,468,926	2,585,885	794,625	23,750	232	64,433	103,089
業種別							
製造業	246,943	239,174	5,730	1,695	38	304	9,713
農業、林業	768	767	—	0	—	—	5
漁業	50	50	—	0	—	—	33
鉱業、採石業、砂利採取業	245	245	—	—	—	—	—
建設業	88,797	87,779	644	326	—	46	7,950
電気・ガス・熱供給・水道業	2,300	686	1,614	0	—	—	—
情報通信業	8,711	8,432	263	11	—	4	714
運輸業、郵便業	31,825	30,567	1,010	236	—	11	1,395
卸売業、小売業	243,169	235,853	3,431	2,759	49	1,076	17,102
金融業、保険業	175,785	59,149	105,481	10,630	144	379	2,056
不動産業	292,360	290,329	406	929	—	694	27,815
物品質貸業	18,864	18,753	55	55	—	—	192
各種サービス業	133,929	131,543	814	1,412	—	159	13,609
個人	933,756	929,267	—	4,472	—	17	19,994
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,178,303	515,822	661,261	1,218	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	13,511	—	13,511	—	—	—	—
その他	81,182	37,464	399	—	—	43,318	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	18,420	—	—	—	—	18,420	2,506
計	3,468,926	2,585,885	794,625	23,750	232	64,433	103,089
残存期間別							
1年以下	321,677	271,995	37,616	9,137	232	2,694	/
1年超3年以下	360,462	225,716	130,758	3,987	—	—	/
3年超5年以下	629,589	328,122	300,804	662	—	—	/
5年超7年以下	315,397	122,085	193,171	141	—	—	/
7年超	1,542,390	1,409,703	122,866	9,820	—	—	/
期間の定めのないもの等	280,988	228,262	9,407	—	—	43,318	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	18,420	—	—	—	—	18,420	/
計	3,468,926	2,585,885	794,625	23,750	232	64,433	/

(単位：百万円)

	2012年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	3,685,750	2,589,681	942,171	112,671	336	40,890	100,782
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	28,557	—	—	—	—	28,557	2,455
計	3,714,308	2,589,681	942,171	112,671	336	69,447	103,237
業種別							
製造業	228,349	220,596	5,071	2,296	15	369	13,710
農業、林業	639	639	—	0	—	—	4
漁業	188	188	—	0	—	—	28
鉱業、採石業、砂利採取業	146	146	—	—	—	—	—
建設業	84,288	83,358	689	199	—	40	8,893
電気・ガス・熱供給・水道業	1,565	222	1,342	0	—	0	0
情報通信業	8,343	8,065	264	10	—	3	827
運輸業、郵便業	29,098	27,976	810	308	—	2	1,198
卸売業、小売業	231,691	226,180	2,434	2,079	45	951	18,525
金融業、保険業	303,135	53,003	149,295	100,299	275	261	2,689
不動産業	307,700	305,876	269	803	—	751	24,515
物品賃貸業	18,656	18,625	5	24	—	—	266
各種サービス業	126,578	123,771	1,083	1,674	0	49	13,278
個人	914,930	910,896	—	4,019	—	13	16,842
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,342,910	578,290	763,665	954	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	11,487	—	11,487	—	—	—	—
その他	76,040	31,841	5,751	—	—	38,447	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	28,557	—	—	—	—	28,557	2,455
計	3,714,308	2,589,681	942,171	112,671	336	69,447	103,237
残存期間別							
1年以下	500,471	262,392	135,025	100,275	336	2,442	/
1年超3年以下	563,161	270,463	289,051	3,645	—	—	/
3年超5年以下	539,821	246,083	293,513	224	—	—	/
5年超7年以下	208,002	137,104	70,778	119	—	—	/
7年超	1,548,838	1,401,148	139,283	8,406	—	—	/
期間の定めのないもの等	325,455	272,488	14,518	—	—	38,447	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	28,557	—	—	—	—	28,557	/
計	3,714,308	2,589,681	942,171	112,671	336	69,447	/

- (注) 1. 基礎的の内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的の内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した額（CCF勘案後）にて表示しております（CCF = Credit Conversion Factor）。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2011年3月期			2012年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	18,045	△ 43	18,002	18,002	△ 1,965	16,036

(注) 1. 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

	2011年3月期			2012年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	9,583	△ 660	8,923	8,923	1,192	10,115
海外	—	—	—	—	—	—
計	9,583	△ 660	8,923	8,923	1,192	10,115
業種別						
製造業	839	193	1,033	1,033	1,489	2,523
農業, 林業	—	—	—	—	—	—
漁業	6	△ 6	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,297	△ 878	419	419	419	838
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	81	△ 28	53	53	59	113
運輸業, 郵便業	306	△ 186	120	120	30	150
卸売業, 小売業	1,517	881	2,398	2,398	△ 157	2,241
金融業, 保険業	646	471	1,117	1,117	△ 1,019	98
不動産業	1,765	△ 470	1,295	1,295	258	1,553
物品賃貸業	—	0	0	0	1	1
各種サービス業	2,085	△ 668	1,417	1,417	383	1,800
個人	603	32	635	635	△ 183	451
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	268	—	268	268	△ 75	193
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	165	△ 0	164	164	△ 13	150
計	9,583	△ 660	8,923	8,923	1,192	10,115

■貸出金償却額(業種別)

(単位：百万円)

	2011年3月期	2012年3月期
製造業	1,291	832
農業, 林業	—	—
漁業	7	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
建設業	845	301
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0
情報通信業	74	165
運輸業, 郵便業	103	48
卸売業, 小売業	1,818	1,842
金融業, 保険業	—	—
不動産業	440	632
物品賃貸業	24	—
各種サービス業	706	346
個人	577	316
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	10	—
計	5,900	4,488

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2011年3月末		2012年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	76	387	67	441
10%	—	1,788	—	1,847
20%	8,091	—	18,922	—
35%	—	—	—	—
50%	2	—	54	—
75%	—	1	—	1
100%	1	5,565	0	4,765
150%	—	2,506	—	2,455
350%	—	—	—	—
その他	—	—	1	—
計	8,171	10,248	19,046	9,511
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る）の規定により自己資本から控除した額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2011年3月末	2012年3月末
優	2年半未満	50%	—	292
	2年半以上	70%	—	—
良	2年半未満	70%	577	—
	2年半以上	90%	491	397
可	期間の別なし	115%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			1,068	689

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2011年3月末	2012年3月末
300%	271	5,638
400%	0	0
計	271	5,638

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2011年3月末					2012年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.18%	44.38%	31.68%	91,633	350	0.18%	24.51%	17.81%	112,964	96,344
B～E	1.85%	41.35%	83.11%	516,692	11,236	1.56%	40.91%	78.20%	498,336	5,964
F・G	13.19%	39.73%	161.25%	154,941	895	12.99%	39.36%	157.38%	125,883	640
デフォルト	100.00%	43.02%	/	54,878	230	100.00%	42.79%	/	59,649	304
計	/	/	/	818,145	12,713	/	/	/	796,834	103,254

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2011年3月末					2012年3月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.00%	45.16%	1.36%	1,193,602	1,218	0.00%	45.11%	1.00%	1,355,460	952
B～E	2.44%	44.98%	114.06%	491	0	5.32%	44.75%	146.55%	381	2
F・G	16.85%	32.61%	163.08%	267	—	16.95%	36.80%	176.49%	274	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	1,194,361	1,218	/	/	/	1,356,116	954

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2011年3月末					2012年3月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.11%	45.59%	29.60%	139,322	3,064	0.11%	45.46%	25.76%	178,546	2,761
B～E	5.33%	—	—	—	8	5.32%	—	—	—	8
F・G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	139,322	3,073	/	/	/	178,546	2,769

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2011年3月末			2012年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.17%	126.02%	29	0.18%	128.83%	70
B～E	0.61%	212.38%	42	0.57%	206.44%	9
F・G	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	/	—	—	/	—
計	/	/	72	/	/	79

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2011年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	964,429	—	—	—
非デフォルト	1.30%	26.12%	27.99%	943,338	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.54%	/	21,091	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	19,821	4,748	31,942	14.87%
非デフォルト	5.65%	83.57%	97.64%	19,631	4,737	31,876	14.86%
デフォルト	100.00%	82.94%	/	189	11	65	17.68%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	199,183	2,228	4,886	16.51%
非デフォルト	4.16%	39.60%	50.43%	175,067	2,163	4,769	16.41%
デフォルト	100.00%	39.33%	/	24,115	64	117	20.54%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2012年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	945,427	—	—	—
非デフォルト	1.32%	26.01%	27.81%	927,479	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.89%	/	17,948	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	18,513	4,261	31,031	13.73%
非デフォルト	5.45%	83.21%	95.95%	18,342	4,250	30,960	13.73%
デフォルト	100.00%	82.42%	/	171	10	70	15.11%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	191,807	1,767	4,471	17.19%
非デフォルト	3.79%	38.87%	48.17%	169,155	1,721	4,364	17.07%
デフォルト	100.00%	38.30%	/	22,652	46	106	22.01%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	2011年3月期	2012年3月期
近畿大阪銀行(単体)	8,465(注3)	6,150(注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	4,871	6,148
ソブリン向けエクスポージャー	△2	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	523	1
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△0	1
その他リテール向けエクスポージャー	3,711	2,734

- (注)1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2012年3月期の与信関連費用は、前年同期比23億円減少し、61億円となっております。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、製造業に対する個別貸倒引当金が増加したこと等により、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が増加しておりますが、倒産等の減少による一般貸倒引当金の引当率低下により、一般貸倒引当金純繰入額が19億円減少したことを主因として、当社の与信関連費用は前期より改善しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	2011年3月末(注3)		2012年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
近畿大阪銀行(単体)	48,880	3,720	6,150(注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	34,616	5,432	6,148
ソブリン向けエクスポージャー	33	33	—
金融機関等向けエクスポージャー	71	71	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,660	△630	1
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	575	568	1
その他リテール向けエクスポージャー	10,876	△1,802	2,734

- (注)1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2011年3月末の期待損失額(EL)を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2011年3月末					2012年3月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	29,493	172,038	391,151	—	592,683	120,481	180,087	382,764	—	683,333
事業法人向け エクスポージャー	29,421	171,932	139,215	—	340,568	120,420	180,087	134,725	—	435,234
ソブリン向け エクスポージャー	63	106	3,280	—	3,449	52	—	2,930	—	2,982
金融機関等向け エクスポージャー	8	—	4,332	—	4,340	8	—	—	—	8
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	30,091	—	30,091	/	/	49,630	—	49,630
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	214,233	—	214,233	/	/	195,478	—	195,478
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
計	29,493	172,038	391,151	—	592,683	120,481	180,087	382,764	—	683,333

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2011年3月末					2012年3月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨関連取引										
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先物為替予約	11,582	38	124	107	232	16,397	△0	179	157	336
小計	11,582	38	124	107	232	16,397	△0	179	157	336
小計(ネットting勘案前)	11,582	38	124	107	232	16,397	△0	179	157	336
一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果					—					—
担保による与信相当額削減効果(注3)					—					—
計(ネットting後)					232					336

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては2012年3月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	一百万円
受取	一百万円
受取-差入	一百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム(ABCP等)のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム(ABCP等)のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

2007年金融庁告示第15号に基づき、2012年3月末より、保有する証券化エクスポージャーは、証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)と再証券化エクスポージャーに区分し開示しております。

(1) 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

	2011年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	2,690	65,423	12,695	738	—	—	—	—	—	93	81,641	1,408
RW20%以下	1,020	63,603	12,695	738	—	—	—	—	—	93	78,151	474
20%超 100%以下	857	1,819	—	—	—	—	—	—	—	—	2,676	120
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	813	—	—	—	—	—	—	—	—	—	813	813

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位:百万円)

	2012年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	469	31,546	10,804	—	—	—	—	—	—	—	42,820	600
RW20%以下	—	31,546	10,804	—	—	—	—	—	—	—	42,350	261
20%超 100%以下	139	—	—	—	—	—	—	—	—	—	139	8
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	330	—	—	—	—	—	—	—	—	—	330	330

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	2012年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	20,899	—	—	—	—	—	—	—	—	20,899	391
RW20%以下	—	20,685	—	—	—	—	—	—	—	—	20,685	350
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	214	—	—	—	—	—	—	—	—	214	40
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用していません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2011年3月末		2012年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	7,253	7,253	13,173	13,173
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	4,118	4,118	4,122	4,122
計	11,371	11,371	17,296	17,296

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2011年3月期	2012年3月期
売却益	462	239
売却損	△46	△104
償却	△3	△0
計	413	134

(注) 損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
評価損益	1,414	1,922

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	271	5,638
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	72	79
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	9,064	8,800
標準的手法において債権の リスク・ウェイトがゼロ%とされる 事業体に対するエクスポージャー	0	0
計	9,407	14,518

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	4,568	3,991

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

バーゼルⅡでは、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が広義の自己資本(Tier1+Tier2)の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク量の削減等の対応を求められる場合があります。当社における経済価値の減少額は以下のとおりであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

(単位：億円)

	2011年3月末基準		2012年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	155	9.0%	45	2.8%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、内部モデルを採用しております。

■ 報酬に関する開示事項（連結・単体） ■

■ 目次

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項
 - (1) 「対象役職員」の範囲
 - ① 「対象役員」の範囲
 - ② 「対象従業員等」の範囲
 - (7) 「主要な連結子法人等」の範囲
 - (4) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲
 - (9) 「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
 - (2) 対象役職員の報酬等の決定について
 - ① 対象役員等の報酬等の決定について
 - ② 対象職員の報酬等の決定について
 - (3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について
 - (4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数
2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項
 - (1) 報酬等に関する方針について
 - ① 対象役員等の報酬等に関する方針
 - ② 対象職員の報酬等に関する方針
 - (2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について
3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項
 - (1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について
 - (2) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について
 - ① 業績連動部分の算出方法について
 - ② 業績連動部分の調整方法について
 - ③ 過度の短期的業績連動となっていないことの確認について
 - ④ 表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について
4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項
5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■本文

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

「報酬告示^{*}」にて開示対象として規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲は、当社においては、以下のとおりであります。

※報酬告示：銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件(2012年金融庁告示第21号)

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役は除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

「対象従業員等」とは、当社の職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及び主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及び当社の経営に重要な影響を与える連結子法人等で、当社には、該当がございません。よって以下の記載は、「報酬告示」第1条(銀行・単体)及び第2条(銀行・連結)に規定されている要件をともに充足する内容となります。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では、当社グループ(当社グループとは、親会社である持株会社及びその主要な連結子法人等を指します。以下同じ)常勤役員の2011年度年間報酬額を、役員数で除して算出した19百万円を当該基準額としております。

なお、退職一時金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなしております。

(ウ) 「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当社の役付執行役員である専務執行役員及び常務執行役員のほか、市場部門、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員が該当します。

なお、報酬決定プロセス等の違いから、対象役員及び対象従業員等に含まれる執行役員を「対象役員等」とし、また、対象従業員等から当該執行役員を除いて「対象職員」として説明します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役員等の報酬等の決定について

当社は監査役設置会社であり、取締役の報酬月額の内額及び監査役報酬月額の内額について、株主総会において決定しております。

取締役の個人別の報酬月額は、取締役会より委任を受けた代表取締役社長が決定しております。

なお、決定にあたっては、持株会社であるりそなホールディングスの報酬委員会において定めた取締役の報酬支給基準及び上記報酬月額の内額を踏まえております。

また、監査役の個人別の報酬月額については、上記監査役の報酬月額の内額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

一方、取締役会において選任している各執行役員の報酬月額については、上記のりそなホールディングスの報酬委員会において定めた報酬支給基準に基づいて代表取締役社長が決定しております。

② 対象職員の報酬等の決定について

当社の対象職員の報酬等は、経営会議等を経て制定される給与方針に基づいて決定され、支払われております。当該方針は、業務推進部門から独立した人事部門において、その制度設計・文書化がなされております。

(3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬は給与方針に基づき決定され、具体的な支給額は、営業推進部門から独立した人事部門の長等で決定される人事考課に基づき決定されます。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定した上で、その達成度を評価しており、リスク管理及びコンプライアンスの枠組み構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

(4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2011年4月～2012年3月)
報酬委員会(りそなホールディングス)	4回
経営会議(近畿大阪銀行)	2回

- (注) 1. 当社の役員報酬に関しては、その体系・水準をりそなホールディングスの報酬委員会が決定しております。
 2. 報酬委員会の構成員は、りそなホールディングスの役員であり、報酬等の総額は記載しておりません。
 3. 当社の経営会議の開催回数は、対象職員の報酬に関連する議題を含む経営会議の開催回数です。また、経営会議の構成員については報酬の決定にかかる職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

(1) 報酬等に関する方針について

①対象役員等の報酬等に関する方針

当社の取締役の報酬等については、株主総会において報酬等の月額総額を決定し、取締役会より委任を受けた代表取締役社長が、その月額総額の範囲内で、各取締役が受ける個人別の報酬等を決定することとしております。

また、当社は、りそなホールディングスの報酬委員会において定めた内容を踏まえ、取締役（非執行）ならびに代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員（以下、代表取締役等）の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針を以下のとおり定めております。なお、退職慰労金制度は2004年6月をもって廃止しております。

a. 取締役（非執行）の報酬体系

取締役（非執行）の報酬等は、役職位別報酬、業績連動報酬で構成します。代表取締役等に対する監督を健全に機能させるため、役職位別報酬と業績連動報酬（標準額）の構成比は、役職位別報酬を重視した95対5とします。

(イ) 役職位別報酬（固定報酬）

役職位ごとの職責の大きさに応じて支給します。

(ロ) 業績連動報酬（変動報酬）

取締役（非執行）の業績連動報酬は、前年度の会社業績の結果に応じて支給されます。

b. 代表取締役等の報酬体系

代表取締役等の報酬等は、役職位別報酬、業績連動報酬及び株式取得報酬で構成します。役職位別報酬と業績連動報酬（標準額）の構成比は、60対40とします。

(イ) 役職位別報酬（固定報酬）

役職位ごとの職責の大きさに応じて支給します。

(ロ) 業績連動報酬（変動報酬）

代表取締役等の業績連動報酬は、前年度の会社業績及び個人業績の結果に応じて支給します。

(ハ) 株式取得報酬（変動報酬）（2010年6月導入）

経営健全化計画等における前年度の税引前当期利益が一定水準を超過達成した場合に、りそなホールディングス株式の取得を目的として支給します。本報酬の支給を受けた代表取締役等は、本報酬の一定額を役員持株会へ毎月拠出することにより、りそなホールディングス株式を取得し、退任後1年まで保有します。

監査役の報酬等については、株主総会において報酬等の月額総額を決定し、監査役の協議により、その月額総額の範囲内で、監査役が受ける個人別の報酬等を決定することとしております。

各報酬は、毎月一定額を現金にて支給します。

②対象職員の報酬等に関する方針

当社の対象職員においては、職務・職責に応じた固定給の部分と、業績に連動する部分があり、業績への貢献度等を反映するために、業績考課等に基づき決定されることとなっております。なお報酬等につき、当社人事担当役員は、その体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

(対象役員等)

当社グループ全体の報酬額の水準については、りそなホールディングスの報酬委員会において報酬制度上の最大支給額（理論値）を算出し、さらに役員報酬の支給見込額と経営健全化計画等との比較を行うことで、当社グループ全体の財務の健全性及び将来見通しと整合的であること、将来の自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

(対象職員)

職員の報酬については、当社グループの経営状況を、当社グループの業績ならびに個人の業績考課等に連動して変動する部分及び一時金等に反映することとしており、経営健全化計画等との比較を行うことで、自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。また、当期の給与の支払総額と当期の利益水準及び内部留保の状況とを比較し、自己資本比率に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

(1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

(対象役員等)

当社の代表取締役等の業績連動報酬は、前年度の会社業績と個人業績の結果に応じて決定しております。会社業績の評価においては、税引前当期利益のみならず、収益性、健全性及び効率性等の各種経営指標を勘案しております。また、個人業績の評価においては、担当部門で発生しうる諸リスクも考慮した目標に対する達成水準を評価しております。

当社の取締役(非執行)の業績連動報酬は、前年度の会社業績に応じて決定しておりますが、個人の報酬等の額のうち、業績連動部分の占める割合は小さいものとなっております。

(対象職員)

当社が給与体系の設計ならびにその見直しを行う場合、人事部門がその設計・見直しを行い、経営会議等を経て機関決定を行っております。なお、経営会議等においては、リスク管理部門の責任者が出席し、リスク管理上の妥当性、適切性について確認を行っております。

(2) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

①業績連動部分の算出方法について

(対象役員等)

りそなホールディングスの報酬委員会において、当社グループ全体の役員報酬方針を決定する際に、当社グループの経営方針や経営環境等を勘案し、当該年度の業績連動報酬割合を決定しております。

(対象職員)

当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績に基づき、あらかじめ定めた計算方法により決定しております。

②業績連動部分の調整方法について

(対象役員等)

対象役員等の業績連動報酬については、会社業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいてその割合を減額する仕組みとしております。

(対象職員)

当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいて減額する仕組みとしております。

③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について

(対象役員等)

役員報酬については、りそなホールディングスの報酬委員会が、役員報酬支給基準を定めており、業績連動部分の比率ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

(対象職員)

職員の報酬については、当社人事担当役員が、給与体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

④表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について

対象役職員が表面的にリスクを削減するなど、リスク管理と整合的な当社報酬制度の設計趣旨を損ないかねない行為がないか、ミドルオフィス、バックオフィス部門及び監査部門による取引のモニタリングを適時実施しております。

4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額		変動報酬の総額				
			基本報酬	その他	基本報酬	一時金等	その他		
対象役員(除く社外役員)	7	91	63	63	—	28	28	—	—

(注) 1. 対象従業員等の該当はありません。

2. 基本報酬には、年度中の退職金等(退職一時金を在籍年数で除した金額)を含みます。

5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段、該当する事項はございません。

近畿大阪銀行

CONTENTS

決算公告

決算公告【株式会社近畿大阪銀行】	407
------------------------	-----

決算公告【株式会社近畿大阪銀行】

銀行法第20条に基づき、決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。
<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/ir/koukoku/ko/index.html>
 なお、同法第21条の規定により、本決算公告を本誌に掲載しています。

第12期決算公告

2012年6月27日

大阪府中央区城見一丁目4番27号
 株式会社 近畿大阪銀行
 代表取締役社長 池田 博之

連結貸借対照表 (2012年3月31日現在)

科 目		科 目	
金 額		金 額	
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	128,011	預 金	3,215,976
買入金銭債権	56,854	譲渡性預金	111,300
有価証券	954,524	債券貸借取引受入担保金	90,120
貸出金	2,461,010	借入金	62,600
外国為替	3,769	外国為替	51
その他資産	29,392	その他負債	23,758
有形固定資産	31,733	賞与引当金	1,742
建物	7,634	退職給付引当金	5,953
土地	22,522	その他の引当金	3,309
リース資産	624	支払承諾	15,336
建設仮勘定	165	負債の部合計	3,530,148
その他の有形固定資産	786	(純資産の部)	
無形固定資産	672	資本金	38,971
ソフトウェア	387	資本剰余金	55,439
その他の無形固定資産	284	利益剰余金	30,689
繰延税金資産	6,780	株主資本合計	125,100
支払承諾見返	15,336	その他有価証券評価差額金	1,653
貸倒引当金	△ 31,183	その他の包括利益累計額合計	1,653
		純資産の部合計	126,754
資産の部合計	3,656,902	負債及び純資産の部合計	3,656,902

連結損益計算書 (2013年4月1日から2012年3月31日まで)

科 目		金 額	
(単位:百万円)			
経常収益			68,594
資金運用収益	49,761		
貸出金利息	44,321		
有価証券利息配当金	4,785		
コールローン利息及び買入手形利息	66		
預け金利息	43		
その他の受入利息	544		
役員取引等収益	14,069		
その他業務収益	1,781		
その他経常収益	2,982		
償却債権取立益	1,590		
その他の経常収益	1,391		
経常費用			64,038
資金調達費用	4,897		
預金利息	3,499		
譲渡性預金利息	89		
コールマネー利息及び売渡手形利息	0		
債券貸借取引支払利息	1		
借入金利息	1,291		
その他の支払利息	16		
役員取引等費用	5,089		
その他業務費用	313		
営業経費	42,551		
その他経常費用	11,185		
貸倒引当金繰入額	3,177		
その他の経常費用	8,008		
経常利益			4,556
特別損失			244
固定資産処分損	54		
減損損	189		
税金等調整前当期純利益			4,312
法人税、住民税及び事業税	△ 17,686		
法人税等調整額	4,788		
法人税等合計			△ 12,898
少数株主損益調整前当期純利益			17,210
少数株主利益			—
当期純利益			17,210

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定額は、銀行法第2条第8項及び附法施行令第4条の2に基づいております。

(連結財務諸表の作成方針)

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等
 - 会社名 近畿大阪信用保証株式会社
- ② 非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。
- ② 持分法適用の関連法人等 該当ありません。
- ③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。
- ④ 持分法非適用の関連法人等 該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 1社

会計処理に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法(定額法)、その他の有価証券で時価のあるものについては連結決算日前3ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 当社の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 6年～50年
 その他 2年～20年
 連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社で定める利用可能期間(6年)に基づいて償却しております。
 - ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間と耐用年数とを定額法により算定しております。なお、残存価額については、リース契約上に残存価額の取決めがあるものも当該残存価額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に準じ、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻者」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻者」という。))に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 また、現在は経営破綻の状況でないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で貸倒引当金一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び引当金の受取に際して合理的な見込額を算定することができる債権については、当該キャッシュフローを貸出条件緩和と見做す前約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュフロー見込法)により引き当てております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率率に基づき計上しております。
 ナベでの債権は、資産の自己査定結果に基づき、営業問題部署が資産査定を実施し、当該部署から抽出した資産査定部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を調査し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 31,321百万円です。
- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法も以下のとおりであります。
 過去勤務債務 その発生年度に一括して損益処理
 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按じた額を、それぞれ発生時の経理連結会計年度から損益処理

- (8) その他の引当金の計上基準
 その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積ることができる金額を計上しております。
 主な内容は次のとおりであります。
 預金払戻損失引当金 1,341百万円
 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、計上しております。
 信用保証協会負担引当金 1,531百万円
 信用保証協会の責任共有制度導入に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積り、計上しております。
- (9) 外貨建資産・負債の換算基準
 当社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) リース取引の処理方法
 当社及び連結される子会社の所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしております。
- (11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預り金」のうち現金及び日本銀行への預り金であります。
- (12) 消費税等の会計処理
 当社及び連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税法に基づいております。
- (13) 連結繰越控除の適用
 当社及び連結される子会社が株式会社若しくはホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の認識の訂正から、「会計上の変更及び認識の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号2009年12月4日)及び「会計上の変更及び認識の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号2009年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「債権価値減取立」は「その他経常収益」に計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は973百万円、延滞債権額は67,602百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は返済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸借借取付を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のからよまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は521百万円です。
 なお、3ヵ月以上延滞債権額は、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は40,285百万円です。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金割の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は118,343百万円です。
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸借引当金控除後の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会企業別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、先取又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は43,054百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	137,665百万円
貸出金	99,950百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,113百万円
債券貸借取引受入担保金	90,120百万円
借入金	7,600百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預り金4,000百万円、有価証券48,340百万円及びその他資産19百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち敷金保証金は1,178百万円です。
 7. 当担保貸借契約及び貸付金に係るモニタリング契約は、顧客からの継続実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反が認められ、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、418,552百万円です。このうち原契約期間1年以上以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが417,421百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高の多くが必ずしも当社及び連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結される子会社が貸付申し込みを受けた融資の拒絶又は契約満期後の減額することができる条項が付されています。また、契約において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的なために定められている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、引当保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 20,831百万円
- 有形固定資産の圧縮記録額 10,159百万円
- 借入金とは、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約がなされた劣後特約借入金55,000百万円が含まれております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の原簿(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は17,198百万円です。

12. 連結貸借対照表に計上した固定資産のうち、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。
- | | | | |
|---------------|--------|-----|-----|
| 1. 取得価額相当額 | 有形固定資産 | 224 | 百万円 |
| 2. 減価償却累計額相当額 | 有形固定資産 | 196 | 百万円 |
| 3. 期末残高相当額 | 有形固定資産 | 27 | 百万円 |
| 4. 未経過リース料 | 1年内 | 28 | 百万円 |
| 期末残高相当額 | 1年超 | 0 | 百万円 |
| | 合計 | 29 | 百万円 |
5. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
- | | | |
|----------|----|-----|
| 支払リース料 | 58 | 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 53 | 百万円 |
| 支払利息相当額 | 1 | 百万円 |
6. 減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を差とする定額法に基づいております。
7. 利息相当額の算定方法
 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法に基づいております。
13. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。
- | | | |
|---------------|---------|-----|
| 退職給付債務 | △34,651 | 百万円 |
| 年金資産(時価) | 21,944 | 百万円 |
| 未償立退職給付債務 | △12,706 | 百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 6,753 | 百万円 |
| 連結貸借対照表計上額の純額 | △5,953 | 百万円 |
| 退職給付引当金 | △5,953 | 百万円 |
14. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号に規定する連結自己資本比率(内債比率)は、13.43%であります。

(連結損益計算書関係)

- その他の経常費用には、貸出金償却4,488百万円を含んでおります。
- 包括利益 22,896百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、銀行持株会社である株式会社近畿大阪ホールディングスの傘下銀行として、真にお客さまに役立つ金融サービスを目指し、様々な金融商品をお客さまのニーズに沿ってご提供させて頂いております。また自社の収益性向上、健全性確保の両面から、金融商品をリスクテイク、リスクコントロール策に幅広く活用しております。
 具体的には、個人、法人等の様々なお客さまに対し、貸出、ローン、私販債引受け、保証等の与信業務を通じて、お客さまの資金ニーズに適切に対応いたします。
 なお、安定的な資金運用を目的とした国債等の債券、お客さまとの関係強化を目的とした株式等様々な有価証券を保有、運用しております。
 近年、高度化・多様化しているお客さまのニーズに適切に対応するため、為替関連のデリバティブ商品をご提供しております。
 また、これらの業務を行うため、当社は預金の受入れ、及びインターネットバンク市場を通じた資金調達等、金融商品による調達を行っております。
 当社では、上記資金運用及び資金調達活動により生じる長短金利・レバレッジ・ギャップや、金利変動リスクに対処しつつ経営管理向上を図るため、資産及び負債の統合的管理(ALM)を行っております。その一環として、お客さまのデリバティブ契約に係るカー・取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

- 貸出資産の内容及びそのリスク
 当社は大口預金を主とした期間満額を主要な営業基礎としており、与信ポートフォリオにおいては、中堅・中小企業向け貸出や、住宅ローンを中心とした個人向け貸出が大きな割合を占めております。
 これらの貸出金については、与信先の財務状況の悪化等から資産の価値が減少し、消失することによる損失を被る信用リスクがあります。
- 有価証券の内容及びそのリスク
 当社で保有している有価証券は、債券、株式、投資信託、投資事業組合出資金であり、これらは純投資や、円滑な資金繰り運営を行うための、事業推進目的等で保有しております。
 当期の連結決算日現在における有価証券残高のうち、日本国債の占める割合は40%となっております。
 保有している有価証券には、金利・株価・為替等市場のリスクファクターの変動による資産・負債の価値またはそこから生み出される収益が変動し、損失を被る市場リスク、及び有価証券の発行体の財務状況の悪化等から資産の価値が減少し、消失することによる損失を被る信用リスクがあります。
- デリバティブ取引の内容及びそのリスク
 当社が取扱しているデリバティブ取引は、一定の通貨、金額、種類の外国為替を一定の為替相場によって一定の期間に受渡しを行う、為替先物予約であります。
 お客さまの高度化・多様化したニーズに対応する金融商品を提供するためデリバティブ取引は欠かせないものとなっておりますが、当社では、取引に内在する信用リスクや市場リスクを正確に認識し、適切な管理体制の下に、お客さまのリスクヘッジニーズへの対応を目的としてデリバティブ取引を行っております。
 デリバティブ取引に係る信用リスク、及び市場リスクについては、後述(3)①及び②のとおり適切に管理しております。

① 金融価値の内容及びそのリスク

当社の資金調達は、お客さまからの預金受入れや市場からの資金調達により行っております。資金調達状況については、負債に占める預金の比率が99%となっております。
 これらは、金融経済環境の変化等により、調達元環境となる流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では銀行持株会社である株式会社近畿大阪ホールディングスにおいて制定した「グループリスク管理方針」及び自社の特性を踏まえ、信用リスク管理、市場リスク管理、流動性リスク管理の各基本方針を含む「リスク管理基本方針」を取締役会で制定し、これに基づきリスク管理業務の統括調整等を行うリスク管理体制を構築しております。
 また、各業務に内在するリスクの度合い、各業務担当部署によるリスク管理態勢を勘案の上、内部監査計画を策定し、監査等を行っております。

① 信用リスクの管理

当社における信用リスク管理体制については、「リスク管理基本方針」に基づき、営業推進部署から独立した信用リスク管理部署が与信判断と管理を行う体制となっております。

当社では、信用リスク管理のための組織として、融資課及び信用リスク管理課(信用リスク管理課、審査管理課、問題債権管理課)を設け、適切な管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

(i) リスク管理の体制

当社における市場リスク管理体制については、「リスク管理基本方針」に基づき、取引実施部署(フロントオフィス)から独立したリスク管理部署(バックオフィス)及び事務管理部署(バックオフィス)を設け、相互牽制が機能する体制となっております。

(ii) 市場リスクに係る定期情報

- (ア) トレーディング
(イ) バンキング
(ウ) 政策投資株式

(エ) 市場リスクのVaRの検証体制等

当社では、VaR算出単位毎にモデルが算出するVaRと実際の時価の変動を比較するバックステディングを実施し、リスク計測モデルの信頼性と有効性を検証する体制となっております。

③ 流動性リスクの管理

当社における流動性リスク管理体制については、「リスク管理基本方針」に基づき、資金繰り管理部署と流動性リスク管理部署を設置し、相互牽制が機能する体制となっております。

(1) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2012年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びその差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非市場株式等は、次表には含まれておりません(注2参照)。

Table with columns: 連結貸借対照表計上額, 時価, 差額. Rows include 現金預り金, 買入金銭債権, 有価証券, 貸出金, 貸倒引当金, 外国為替, 資産, 負債計, etc.

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する貸倒引当金は重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から控除されております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- ① 現金預り金
② 買入金銭債権
③ 有価証券

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 貸倒引当金
(3) 債券貸借取引受入担保金
(4) 借入金
(5) 外国為替

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、為替先物予約であり、割引現在価値等により算定した価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産③有価証券」には含まれておりません。

Table with columns: 区分, 連結貸借対照表計上額. Rows include 非市場株式(※1), 組合出資金(※2), 合計.

(※1) 非市場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、組合が非市場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものから構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び譲渡のある有価証券の連結決算日後の償還予定額と次のとおりです。(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	96,169	-	-	-	-	-
買入金銭債権	213	382	-	-	-	56,954
有価証券						
満期保有目的の債券	3,539	1,712	21,859	33,024	97,000	3,000
うち国債	-	-	20,000	33,000	97,000	3,000
社債	3,539	1,712	1,859	24	-	-
その他有価証券のうち	132,039	288,165	269,710	37,048	46,848	7,007
満期があるもの	51,000	166,000	25,500	10,000	42,100	-
うち国債	4,162	11,240	16,213	190	90	-
社債	63,023	87,003	206,474	24,058	4,527	-
貸出金(※1)	629,130	469,214	275,926	186,839	200,832	680,013
合計	861,092	739,456	567,496	256,911	344,681	746,975

(※1) 貸出金のうち、償還予定額が見込めないもの 19,052百万円は含まれておりません。また、取立不能見込額に債権額から直接減額した金額を材料としております。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額は次のとおりです。(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(※1)	2,982,573	212,725	20,677	-	-	-
譲渡性預金	111,300	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	90,129	-	-	-	-	-
借入金(※2)	7,600	-	-	10,000	15,000	-
合計	3,191,593	212,725	20,677	10,000	15,000	-

(※1) 預金のうち、要求引預金については、1年以内も含めて開示しております。

(※2) 借入金のうち、期限の定めのないもの 30,000百万円は含まれておりません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の有価証券の区別、現金預け金中の譲渡性預け金及び買入金銭債権中の預け付債権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (2012年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	144,687	151,826	7,138
	社債	6,318	6,423	105
	小計	151,005	158,249	7,244
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	817	803	△14
	小計	817	803	△14
合計		151,823	159,053	7,229

2. その他有価証券 (2012年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得時価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得時価を超えるもの	株式	5,206	2,230	2,976
	債券	597,294	595,757	1,536
	国債	246,099	245,839	260
	地方債	14,459	14,399	60
	社債	336,734	335,498	1,236
その他	53,283	52,956	327	
	小計	655,774	651,244	4,530
連結貸借対照表計上額が取得時価を超えないもの	株式	2,115	2,863	△748
	債券	122,547	122,648	△101
	国債	52,176	52,224	△47
	地方債	17,400	17,503	△103
	社債	52,880	52,921	△40
その他	96,960	98,457	△1,497	
	小計	221,622	223,970	△2,348
合計		877,407	875,215	2,191

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
株式	1,904
その他	244
合計	2,148

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含まれておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	50	45	-
債券	252,485	919	235
国債	231,932	823	235
社債	20,553	96	-
その他	35,665	457	111
合計	288,252	1,422	346

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券(先買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、72百万円(満期保有目的の債券のうち社債 62百万円、その他有価証券のうち株式 10百万円、その他 9百万円)でありました。

また、時価が著しく下落したと判断するための基準は、償却引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に就き、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(税効果会計関係)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部改正法律(第114号)及び日本国大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(第117号)が2011年4月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税率の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定長期税率は従来40.63%から、2012年4月1日に開始する連結会計年度から、2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、37.96%に、2015年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.59%ととなります。この税率変更により、繰延税金資産は、433百万円減少し、その他有価証券評価差額金は276百万円増加、法人税等調整額は509百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	49円24銭
1株当たりの当期純利益金額	12円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9円14銭

第12期 決算公告

2012年6月27日

大阪市中央区城見一丁目4番27号

株式会社 近畿大阪銀行

代表取締役社長 池田 博之

貸借対照表 (2012年3月31日現在)

科目		金額	科目		金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	127,993	預金	3,236,120	現金預け金	3,236,120
現金	31,841	当座預金	201,955	現金	201,955
預け金	96,151	普通預金	1,392,182	預け金	1,392,182
買入金銭債権	56,854	貯蓄預金	23,237	買入金銭債権	23,237
有価証券	956,741	通知預金	4,967	有価証券	956,741
国債	442,963	定期預金	1,579,663	国債	442,963
地方債	31,949	その他の預金	34,114	地方債	31,949
社債	396,751	譲渡性預金	111,300	社債	396,751
株式	11,442	債券貸借取引受入担保金	90,120	株式	11,442
その他の証券	73,633	借入金	62,800	その他の証券	73,633
貸出金	2,458,941	借入金	62,800	貸出金	2,458,941
割引手形	41,347	外国為替	51	割引手形	41,347
手形貸付	103,761	売渡外国為替	44	手形貸付	103,761
証券貸付	2,126,648	未払外国為替	7	証券貸付	2,126,648
当座貸付	187,184	その他負債	14,027	当座貸付	187,184
外国為替	3,769	未決済為替倍	0	外国為替	3,769
外国他店預け	1,576	未払法人税等	233	外国他店預け	1,576
買入外国為替	742	未払費用	3,915	買入外国為替	742
取立外国為替	1,449	前受収益	766	取立外国為替	1,449
その他資産	29,237	金融派生商品	180	その他資産	29,237
前払費用	305	リース債務	636	前払費用	305
未収取益	3,157	資産除去債務	160	未収取益	3,157
金融派生商品	179	その他の負債	8,133	金融派生商品	179
その他の資産	25,593	賞与引当金	1,723	その他の資産	25,593
有形固定資産	31,714	退職給付引当金	5,930	有形固定資産	31,714
建物	7,626	その他の引当金	3,309	建物	7,626
土地	22,522	支払手帳	13,450	土地	22,522
リース資産	624	負債の部合計	3,538,634	リース資産	624
建設仮勘定	165	(純資産の部)		建設仮勘定	165
その他の有形固定資産	775	資本金	38,971	その他の有形固定資産	775
無形固定資産	609	資本剰余金	55,439	無形固定資産	609
ソフトウェア	329	資本準備金	38,971	ソフトウェア	329
その他の無形固定資産	279	その他利益剰余金	16,467	その他の無形固定資産	279
繰延税金資産	6,123	利益剰余金	24,584	繰延税金資産	6,123
支払手帳見返	12,450	その他利益剰余金	24,584	支払手帳見返	12,450
貸倒引当金	△26,152	繰越利益剰余金	24,584	貸倒引当金	△26,152
		株主資本合計	118,994		
		その他有価証券評価差額金	1,653		
		評価・換算差額等合計	1,653		
		純資産の部合計	120,648		
資産の部合計	3,659,282	負債及び純資産の部合計	3,659,282		

損益計算書 (2011年4月1日から2012年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	
経常利益		67,404
資金運用収益	49,745	
貸出金利	44,305	
有価証券利息	4,785	
コールローン利息	66	
預け金利息	43	
その他の受入利息	544	
役員取引等収益	12,894	
受入為替手数料	3,028	
その他の役員収益	9,866	
その他業務収益	1,781	
外国為替売買益	596	
商品有価証券売却益	2	
国債等債券売却益	1,182	
その他経常収益	2,982	
償却債権取立益	1,590	
株式等売却益	239	
その他の経常収益	1,151	
経常費用		64,218
資金調達費用	4,903	
預金金利	3,504	
譲渡性預金利息	89	
コールマネー	0	
債券借取引支払利息	1	
借入金利息	1,291	
その他の支払利息	16	
役員取引等費用	7,210	
支払為替手数料	611	
その他の役員費用	6,599	
その他業務費用	313	
国債等債券売却損	217	
国債等債券売却損	72	
営業経費	42,057	
その他経常費用	9,733	
貸出金利	2,061	
貸出金利	4,488	
株式等売却損	104	
株式等売却損	0	
その他の経常費用	3,078	
経常利益		3,185
特別損益		244
固定資産処分損失	54	
減損損失	189	
税引前当期純利益		2,941
法人税、住民税及び事業税	△ 18,496	
法人税等調整額	4,899	
法人税等合計		△ 13,597
当期純利益		16,539

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券で時価のあるものうち株式については決算日前1月の市場価格の平均に基づき時価法(売却原価は移動平均法により算定)、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主要耐用年数は次のとおりであります。
建 物 6年～20年
その他 2年～20年
(2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
(3)リース資産
所有権移転外ファイナンスリース取引に係る有形固定資産(中のリース資産は、リース期間と耐用年数とした定額法による評価)により評価しております。なお、残存価値については、リース契約上の残存価値の取決めがあるものは当該残存価値とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却(引当基準)にのっとり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が生じている債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記回収見込額の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者、及び貸出条件緩和と債権等を行う債務者で信用額が一定額以上の大口債務者から、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュフローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュフローを貸出条件緩和前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュフロー見直し法)により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率を算出した貸倒引当率等に基づき計上しております。
すべての債権は、貸出の自己査定結果に基づき、貸倒調整部が貸出査定を実施し、当該部から抽出した資産査定報告書が査定結果を監視しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保(保証付債権等)については、債権額と担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,470百万円であります。
(2)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(3)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 その発生年度一括して損益処理
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均存続勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度の損益処理

(4)その他の引当金

- その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積ることができる金額を計上しております。主な内訳は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| 預金払戻損失引当金 | 1,344百万円 |
| 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に際して発生する損失を見積り、計上しております。 | |
| 信用保証協会負担引当金 | 1,831百万円 |
| 信用保証協会の責任共有制度導入に伴い、将来、負債金として発生する可能性のある費用を見積り、計上しております。 | |

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に係るものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

株式会社近畿大阪銀行を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号2009年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「借倒債権取立益」がその他経常収益に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式金額 2,216百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は813百万円、延滞債権額は65,654百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は返済の見込みがないものとして回収見込額を計上しなかつた貸出金(貸倒債権を除く。以下「未回収見込額」という。)のうち、法人破産法施行令(1965年政令第97号)第6条第1項第3号のイのホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未回収見込額に上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶子した貸出金以外の貸出金であります。
なお、貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は521百万円であります。
また、3か月以上延滞債権額は、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は29,762百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶子、元本の返済猶子、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
また、上記2から5に該当する債権額は、貸倒引当金控除後の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業務開発委員会報告第21号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その簿面金額は43,051百万円であります。
- 担保に供している資産
担保に供している資産
有価証券 137,665百万円
貸出金 99,950百万円
担保貸借に反対する債務
預金 2,113百万円
債券貸借取引受入担保金 90,120百万円
預り金 7,600百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の引当品として、現金預け金4,000百万円、有価証券48,340百万円及びその他資産19百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち敷金保証金は1,155百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコンドレメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について適がない限り、一定の限度まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、418,552百万円であり、このうち契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で返済可能なものが417,421百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約期間の短縮をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を抵当とするほか、契約後も定期的に予め定められた社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 20,763百万円
10. 有形固定資産の償却累計額 10,159百万円

- 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金55,000百万円が含まれております。
- 「有価証券中の社債のうち、有価証券の私算(金融商品取引法第2条第3項)における社債に対する当社の保証債務の額は7,198百万円あります。

13. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

Table with 4 columns: Item, Description, Amount, Unit. Includes items like 取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, etc.

- 14. 関係会社に対する金銭債権総額 18,586百万円
15. 関係会社に対する金銭債務総額 75,328百万円
16. 当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、お定めのある優先株主の優先当金を超えて配当することはできません。
17. 当事業年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

Table with 3 columns: Item, Amount, Unit. Includes 退職給付債務, 年金資産(特約), etc.

18. 借付法施行規則第19条の2第1項第3号(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)は、12.70%であります。

(損益計算書関係)

- 1. 関係会社との取引による収益
2. 関係会社との取引に関する事項は次のとおりであります。

Table with 7 columns: Type, Company Name, Ownership, Relationship, Transaction Content, Transaction Amount, Item, Period End. Includes 親会社 and 子会社.

(注) 1. 資金の借入の取引金額は、当事業年度中の平均残高を記載しております。
2. 借入金金はその後特別貸入金金であります。取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。

子会社及び関連会社

Table with 7 columns: Type, Company Name, Ownership, Relationship, Transaction Content, Transaction Amount, Item, Period End. Includes 子会社.

(注) 1. 住宅ローン等に係る保証の取引金額は、当事業年度中の平均残高を記載しております。
2. 住宅ローン等に係る保証の保証料は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する原組方針

当社は、銀行持株会社である株式会社近畿大阪銀行の傘下銀行として、真にお客さまに役立つ金融サービス業を目指し、様々な金融商品はお客さまのニーズに沿って提供させて頂いております。また自社の収益性向上、健全性確保の両面から、金融商品をリスクテイク、リスクコントロール等に幅広く活用しております。

具体的には、個人、法人等の様々なお客さまに対し、貸付、ローン、私的債引受け、保証等の与信業務を通じて、お客さまの資金ニーズに適切に対応しております。

また、安定した資金運用を目的とした国債等の債券、お客さまとの関係強化を目的とした株式等有価証券を保有、運用しております。

近年、高度化・多様化しているお客さまのニーズに適切に対応するため、為替関連のデリバティブ商品をご提供しております。

また、これらの業務を行うため、当社は預金の受入れ、及びインターバンク市場を通じた資金調達等、金融商品による調達を行っております。

当社は、上記資金運用及び資金調達活動による生じた短期金リバランスのギャップや、金利変動リスクに対応しつつ採算管理向上を図るため、資産及び負債の統合的管理(ALM)を行っております。その一環として、お客さまのデリバティブ契約に係るカバー取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 貸付資産の内容及びそのリスク

当社は大抵額を主とした附随額を主要な営業基盤としており、与信ポートフォリオにおいては、中堅・中小企業向け貸出金や、住宅ローンを中心とした個人向け貸出金が大きな割合を占めます。

これらの貸出金については、与信先の財務状況の悪化等から資産の価値が減少ないし消失することにより損失を被る信用リスクがあります。

② 有価証券の内容及びそのリスク

当社で保有している有価証券は、債券、株式、投資信託、投資事業組合出資金であり、これらは純投資や、円滑な資金繰り運営を行うための、事業推進目的等で保有しております。

当期の決算日現在における有価証券残高のうち、日本国債の占める割合は40%となっております。

保有している有価証券には、金利・株価・為替等市場のリスクファクターの変動により資産・負債の価値またはそこから生み出される収益が変動し、損失を被る市場リスク、及び有価証券の発行体の現状の悪化等から資産の価値が減少ないし消失することによる損失を被る信用リスクがあります。

③ デリバティブ取引の内容及びそのリスク

当社は取組んでいるデリバティブ取引は、一定の通貨、種類、額限の外国為替を一定の為替相場によって一定の時期に受渡しを行う、為替先物手形であります。

お客さまの高度化・多様化したニーズに対応する金融商品を提供する上でデリバティブ取引は欠かせないものとなっておりますが、当社では、取引内容に関する信用リスクや市場リスクを正しく認識し、適切な管理体制の下に、お客さまのリスクヘッジニーズへの対応を目的としてデリバティブ取引を行っております。

④ 金融負債の内容及びそのリスク

当社の資金調達は、お客さまからの預金受入れや市場からの資金調達により行っております。資金調達状況については、負債に占める預金の比率が91%となっております。

これらは、金融経済環境の変化等により、調達困難になる流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では銀行持株会社である株式会社近畿大阪銀行において制定した「グループリスク管理方針」及び自社の特性を踏まえ、信用リスク管理、市場リスク管理、流動性リスク管理の各基本方針を含む「リスク管理基本方針」を取締役会で制定し、これに基づきリスク管理業務の統括管理を推進する等リスク管理体制を構築しております。

また、各業務内容に関するリスクの度合い、各業務担当部署によるリスク管理態勢を勘案のうえ、内部監査計画を策定し、監査等を行っております。

① 信用リスクの管理

当社における信用リスク管理体制については、「リスク管理基本方針」に基づき、営業推進関連部署から独立した信用リスク管理関連部署が与信判断と管理を行う体制となっております。

当社では、信用リスク管理のための組織・体制として、融資会議及び信用リスク管理関連部署(信用リスク管理部署、審査管理部署、問題債管理部署)を設け、適切な管理体制を構築しております。

融資会議は、信用リスク管理に係る執行部門の決議もしくは協議事項として、与信業務全般に関する重要な事項の決議もしくは協議・報告等を行っております。

信用リスク管理部署は信用付与等の規程・手続に関する企画立案、及び審査管理等、信用リスク管理を適切に実施するための体制整備に関する企画立案を行っております。

審査管理部署は、与信先の業績・申請状況、定性面、資金使途、返済原資等を的確に把握するとともに、与信案件のリスク特性等を踏まえて適切な審査を行い、与信案件の取上げを行っております。

問題債管理部署は、問題債の経営状況等を適切に把握・管理し、その再生可能性を適切に見極めたうえで事業再生、整理・回収を行っております。

上記体制のもと、信用リスクの削減に向け、担保・保証等の保全強化による信用力補完、価値の質の向上等に努めており、保全となる担保としては、自行預金、国債等の債券や上場会社株式等の有価証券、商業手形、不動産等があります。その他、各種の保証、貸出金と非担保自行預金と同様の「能率銀行有価証券」の発行により保全を図っております。

また、与信ポートフォリオ全体の管理の観点から信用リスクを計測し、限度を設定することにより、信用リスクを一定の範囲内に抑制しております。

② 市場リスクの管理

(1) リスク管理体制

当社における市場リスク管理体制については、「リスク管理基本方針」に基づき、取引先施設(フロントオフィス)から独立したリスク管理部署(バックオフィス)及び事務管理部署(バックオフィス)を設け、相互制衡が働く体制となっております。

また、資金・収益・リスクコスト等の推移・状況を総合的に管理し、それらの対応を協議・報告する機関としてALM委員会を設置しております。

当社は、上記「リスク管理基本方針」に即ち適正かつ厳正に市場リスクを管理するために、「市場リスク管理規程」等の諸規程を整備しております。

また、市場取引の明確な評価や、金利・株価・為替等市場のリスクファクターの変動により損失を被る市場リスクについてはVaR(バリュー・アット・リスク)によるリスク算出を行うとともに、リスク限度、損失限度、ならびに商品別等の残高限度額等を設定し、その遵守状況を管理しております。加えて、ストレステストに基づき損失額を定期的に算出しております。

限度等の遵守状況を含むリスク量、損益の状況等については、モニタリングのうえ、経営報告を行うとともに、リスク管理部署(バックオフィス)による取引先施設(フロントオフィス)に対する適切な報告を行っております。

(2) 市場リスクに係る定量的情報

当社では、金融商品の保有目的に応じてレーディング、バネキング、政策投資株式の区分で市場リスクに係るVaRを算出しております。一部の商品リスク量は、当社の市場リスクに係るリスク額には含まれておりませんが、影響が大きないことを確認しております。

(ア) レーディング

当社は特定引当額を設定していないことから、商品有価証券と外国為替ポジションをレーディング目的と区分しております。当社は、レーディング目的で保有する金融商品に関するVaRの算出にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10営業日、信頼区間99%、観測期間250営業日)を採用しております。

当期の決算日現在当社のレーディング業務のリスク額は100百万円です。

(イ) バネキング

当社において、レーディング目的で保有する金融商品及び政策投資目的で保有する株式以外の金融商品やその他の商品、負債は、バネキング業務で取組んでおります。

当社では、バネキング業務に関するVaRの算出にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間25営業日、信頼区間99%、観測期間250営業日)を採用しております。

当期の決算日現在当社のバネキング業務のリスク額は、全体で8,884百万円です。

(ウ) 政策投資株式

当社において、政策投資目的で保有する株式については、レーディング業務やバネキング業務と区分してVaRの算出目的の管理を行っております。

当社では、政策投資目的で保有する株式に関するVaRは、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間125営業日、信頼区間99%、観測期間250営業日)を採用し、詳細損益や減損リスクを考慮してリスク量を算出しております。

当期の決算日現在当社の政策投資目的で保有する株式のリスク額は、1,039百万円です。

(二) 市場リスクのVaRの検証体制等

当社では、VaR算出単位毎にモデルが算出するVaRと実際の時価の変動と比較するバックテストを実施し、リスク計測モデルの信頼性と有効性を検証しております。
ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しているものであり、過去の相場変動から予想される範囲を超える相場変動が発生した場合等においては、VaRを超える時価の変動が発生するリスクがあると認識しております。

③ 流動性リスクの管理

当社における流動性リスク管理体制については、「リスク管理基本方針」に基づき、資金繰り管理部と流動性リスク管理部を設置し、相互牽制が働く体制としております。
また、ALM委員会より適時適切なモニタリング・経営報告を実施しております。
当社は「リスク管理基本方針」に即ち適時かつ厳密に流動性リスクを管理するために、「流動性リスク管理規程」等の諸規程を整備しております。

資金繰りの運営にあたっては、自社について流動性リスクの状況に係るフェーズ認定(平常時及び非常時の流動性緊急時フェーズで設定)を行い、あらかじめ定めた各フェーズに該当する具体的な対応策を適時適切に実施する体制を整備しております。

当社は、自社の規模・特性及び流動性リスクの状況を加えて、重要な流動性リスク管理指標を設定しモニタリングを実施しております。

また必要に応じて、流動性リスク管理指標のガイドラインを設定し管理しております。
市場の暴落等により市場において取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたことにより損失を被る市場流動性リスクについても、取扱い市場取引について市場流動性の状況を月次で調査・報告するとともに、必要に応じてガイドラインを設定・日次でモニタリングする等により、適切な管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価とは、市場価格に基づく金額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることがあります。算定に採用した前提条件の内訳については、後述2.金融商品の時価等に関する事項(注1)金融商品の時価の算定方法をご参照下さい。
なお、本件金融商品の時価等には、当社がお客様さまに販売した投資信託等の貸借対照表に計上されない取引が含まれておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2012年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2) 参照。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預り金	127,993	127,993	—
(2) 買入金銭債権	56,854	56,854	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	151,823	159,053	7,229
その他有価証券	800,552	800,552	—
(4) 貸出金	2,438,941		
貸倒引当金(※1)	△25,500		
	2,433,441	2,446,790	13,348
(5) 外国為替(※1)	3,721	3,721	—
資産計	3,574,186	3,594,965	20,778
(1) 預金	3,236,120	3,236,555	434
(2) 譲渡性預金	111,200	111,200	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	90,120	90,120	—
(4) 借入金	62,600	64,462	1,862
(5) 外国為替	51	51	—
負債計	3,500,193	3,502,489	2,296
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	—
デリバティブ取引計	(0)	(0)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する個別貸倒引当金は重要ながいのため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債権となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 現金預り金

満期のない預り金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預り金については、約定期間が短期間(1年以内)である時は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預り金は、将来のキャッシュ・フローを割引いて算定した現在価値を時価としております。

② 買入金銭債権
貸付債権信託の受益権証券等については、外部業者(ブローカー)から提示された価格や市場価格に基づく価額を時価としております。

③ 有価証券
株式は決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された価額、債券(私募債を除く)は市場価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。私募債は、原則として内閣府付に基づきそれぞれの区分・保全率ごとに、元利金の合計額を発行体の信用力を反映した利率で割引いて時価を算定しております。
なお、保有目的の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分・残存期間ごとに、元利金の合計額と同様の新規貸出を行った場合と想定される利率で割引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先・実質破綻先及び破綻懸念に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出に担保資産の総額や質などの特性により、返済期間を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の科目に対する外貨預り金(外国他国預り)、輸出手形(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預り金、または約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

① 預金、及び② 譲渡性預金

要求預り金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

③ 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金は、元利金の合計額を向後において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、外国送金に伴う他の銀行への未払金(先渡外国為替)、及びお客様さまへの未払金(未払外国為替)であります。これらは約定期間が短期間(1年以内)の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は為替先物手形であり、割引現在価値等により算定した価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産③有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
① 非上場株式(※1)	4,121
② 組合出資金(※2)	213
合 計	4,364

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価附帯の対象とはしていません。なお、子会社株式2,216百万円を含めております。

(※2) 組合出資金については、組合員が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価附帯の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預り金	96,152	—	—	—	—	—
買入金銭債権	213	362	—	—	—	56,954
有価証券						
満期保有目的の債券	3,539	1,712	21,859	33,021	97,000	3,000
うち国債	—	—	20,000	33,000	97,000	3,000
社債	3,539	1,712	1,859	24	—	—
その他有価証券のうち						
満期があるもの	132,039	288,165	269,710	37,048	46,848	7,007
うち国債	54,000	166,000	25,900	10,000	42,100	—
地方債	4,162	11,240	16,213	190	90	—
社債	63,023	87,003	206,474	24,058	4,527	—
貸出金(※1)	627,061	469,214	275,928	186,839	200,832	680,013
合計	859,005	759,456	567,496	256,911	344,881	746,975

(※1) 貸出金のうち、償還予定額が見込めないもの 19,032百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利負債の決算日後の返済予定額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(※1)	3,002,717	212,725	20,677	—	—	—
譲渡性預金	111,200	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	90,120	—	—	—	—	—
借入金(※2)	7,600	—	—	10,000	15,000	—
合計	3,211,738	212,725	20,677	10,000	15,000	—

(※1) 預金のうち、要求預り金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(※2) 借入金のうち、期前の定めのないもの 30,000百万円は含めておりません。

(有価証券関係)
貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「その他の証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金融債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (2012年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	144,687	151,826	7,138
	社債	6,318	6,423	105
	小計	151,005	158,249	7,244
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	817	803	△14
	小計	817	803	△14
	合計	151,823	159,053	7,229

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2012年3月31日現在)

時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	2,216

3. その他有価証券 (2012年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,206	2,530	2,675
	債券	597,294	595,757	1,536
	国債	246,099	245,859	240
	地方債	14,459	14,399	60
	社債	336,734	335,498	1,236
	その他	53,283	52,966	317
	小計	655,784	651,244	4,539
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,115	2,863	△748
	債券	122,547	122,648	△101
	国債	52,176	52,224	△47
	地方債	17,490	17,503	△13
	社債	52,880	52,921	△40
	その他	96,900	98,457	△1,497
	小計	221,622	223,970	△2,348
	合計	877,407	875,215	2,191

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
株式	1,901
その他	244
合計	2,145

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	50	45	-
債券	252,485	919	235
国債	231,932	823	235
社債	20,533	96	-
その他	35,665	457	111
合計	288,202	1,422	346

5. 減損処理を行った有価証券

有価証券(買入目的有価証券を除く。)で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、「減損処理」としてしております。

当事業年度における減損処理額は、72百万円(満期保有目的の債券のうち社債 62百万円、その他有価証券のうち株式 0百万円) その他 9百万円)であります。

また時価が下落したと判断するための基準は、償却引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債権者区分に依り、次のとおりとしております。

- 正當先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
- 要配慮先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰延税金	6,591 百万円
貸倒引当金計算入戻差額	19,723
有価証券償却否認額	5,462
退職給付引当金	2,237
その他	6,826
繰延税金資産小計	40,755
評価性引当額	△33,967
繰延税金資産合計	6,788
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△538
未分配当金	△48
その他	△77
繰延税金負債合計	△661
繰延税金資産の純額	6,123 百万円

2. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税率の課税が開始することとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から、2012年4月1日に開始する事業年度から2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.96%に、2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については35.59%となります。この税率変更により、繰延税金資産は387百万円減少し、その他有価証券評価差額金は76百万円増加し、法人税率等調整額は463百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	44 円 71 銭
1株当たりの当期純利益金額	11 円 67 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9 円 5 銭

近畿大阪銀行 ディスクローチャー誌 2012

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクローチャー資料です。

発行 2012年7月

株式会社近畿大阪銀行 経営管理部

〒540-8560 大阪市中央区城見1丁目4番27号 電話 (06) 6945-2121

ホームページアドレス <http://www.kinkiosakabank.co.jp/>